

経営論集
46巻 第1号
1998年10月

両大戦間期における インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社の事業展開

松田 淳

序

宇野弘蔵氏は、資本主義の世界史的発展段階における帝国主義段階を把握するにあたり、19世紀後半における重工業の発展に伴う固定資本の巨大化、資本の回転期間の長期化、資本移動の流動性の阻害が、自ずと企業形態としての株式会社制度の展開を要請することを解明し、その制度に基づく銀行との強い結合関係に即して、これを支配的資本としての「金融資本」と規定した（宇野〔1971〕151-61頁）。しかし、かかる規定において「典型」の座に着いたのは、「世界の工場」として資本主義の発展を主導したイギリス資本主義ではなく、19世紀末以降、イギリスを激しく追撃し、いずれは植民地領有を巡って帝国主義戦争たる第一次世界大戦を交えることになる当時の後進国、ドイツ資本主義であった。その一方で、イギリス資本主義自体は、産業企業の個別的蓄積が重きをなし株式会社制度の採用が遅れ⁽¹⁾、むしろその海外投資において「金融資本」化を実現する「特殊」な形態⁽²⁾として規定されている（宇野〔1971〕187, 191, 215頁）。

また、宇野氏は、かかる「金融資本」の蓄積様式について「資本構成の高度化に伴う相対的過剰人口の形成は極度に促進される」が、その反面「旧設備を利用し〔つつ、並行して〕…新しい方法を採用しながらますます多くの労働者を雇用する」（宇野〔1971〕183-4頁）と、相矛盾する側面を併記している。これに対し、森恒夫氏は、むしろ『旧設備を利用しうる限り、利用』することは蓄積の停滞を意味し、失業の増大をもたらす資本蓄積の消極的側面であり、他方、「技術革新投資は投資需要を喚起し景気の拡大——雇用の増大をもたらす」（森〔1991〕11頁）ことはその積極的側面であるとして、宇野説の不整合⁽³⁾を突いている。さらに、積極的側面では「広汎な金融的関連をもつ巨大株式会社〔は〕…巨大な資本調達力〔を有し〕…過剰資本＝過剰生産力の整理が、金融資本の資本力と広汎な生産の関連性を背景として計画的に大

規模に行なわれうる」。一方、消極的側面では「典型的な市場独占においては、それが有効であれば価格の吊り上げないし高水準の維持を結果〔するが、それは〕…生産制限——投資制限を伴わざるをえず…資本蓄積のペース抑制となり…未償却の多額の固定資本を擁しているとき…経済全体に停滞的影響を与える」（森〔1991〕17-8頁）としている。とはいえ、かかる金融資本の蓄積様式において、積極面ないし消極面のいずれの側面が強く現れるかは歴史的具体的に異なり、世界経済の構造を含めた諸条件との関連で確かめる以外にはないとも留意し、そのさらなる解明の余地を現状分析に求めている（森〔1991〕18頁）。

本稿では、「金融資本」の蓄積様式に関するかかる議論を足掛かりに、両大戦間期のイギリス資本主義⁽⁴⁾にあって、着実な発展を遂げつつあった「新産業」⁽⁵⁾の一角を成す化学産業——帝国主義段階における基軸産業としての重化学工業——において、大規模合併の末に成立した巨大総合化学企業、インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社⁽⁶⁾（Imperial Chemical Industries Ltd.：ICI社）——宇野氏が典型としたドイツ「金融資本」とは異なるものの、株主会社制度を採用することで、「金融資本」としての基本的条件を具備する——の資本蓄積過程を両大戦間期のイギリス景気循環に対応させつつ概観し、その蓄積様式の諸側面を考究する。

I ICI社の成立とその事業再編成：1926-1929年

戦後恐慌の衝撃から緩やかに回復に向かっていたイギリスの景気⁽⁷⁾も、1925年の旧平価による金本位制復帰、さらには翌1926年の炭鉱大ストライキを契機に落ち込みをみせた。その後、1927年には回復局面に入り、「旧産業」の再編・合理化も一定の進展をみせつつあったが、1929年秋のニューヨーク証券市場の崩落を待たずして、その景気には既に陰りが差しはじめていた。本節では、1926年のICI社成立から、その事業再編成がある程度完了し、成長に向かって極めて積極的な資本蓄積を展開する1929年までの過程を叙述する。

1. ICI社の成立

第一次世界大戦は、化学産業⁽⁸⁾において有機化学に基礎を置いた精製化学製品⁽⁹⁾（fine chemicals）の需要を急増させた。しかし、同分野で圧倒的な市場占有率と技術力⁽¹⁰⁾を誇っていたのはドイツ化学産業であり、なおかつ1925年9月には大規模な資本集中によってIGファルベン社が成立し、その国際競争力はなお一層強化されんとしていた。その一方で、重化学製品（heavy chemicals）分野を主要な事業領域としていたイギリス化学産業は、大戦の過程で図らずもその対外的競争力の脆弱性を露呈し、大戦終結以降、主要化学企業のいずれもが、大規模な過剰資本を抱え込んで、経営効率の悪化⁽¹¹⁾に苦悩するなど、イギリス化学産業全体が、国内

外にわたって極めて「危機的な状況」(a critical situation : ICI [1955] p. 5.) に直面していた。

その結果、個別化学企業のみならず、イギリス化学産業全体を防衛することが急務の課題となり、ついに1926年12月、イギリスを代表する化学企業4社——ブラナー・モンド社 (Brunner, Mond & Co. Ltd. : 無機重化学部門), ノーベル・インダストリーズ社 (Nobel Industries Ltd. : 爆薬・金属部門), ユナイテッド・アルカリ社 (the United Alkali Co. Ltd. : 無機重化学部門), プリティッシュ・ダイスタフズ社 (the British Dyestuffs Corp. Ltd. : 合成染料部門) ——の大規模合併により、その社名に「帝国」(Imperial) を冠した巨大総合化学企業ICI社⁽¹²⁾が誕生するに至った。その規模たるや、授權資本額6500万ポンド、発行資本額5680万2996ポンド⁽¹³⁾ (Reader [1975] p. 20.), 1927年の使用資本額7280万ポンド、売上総額2690万ポンド、雇用者数4万7000人にのぼる⁽¹⁴⁾ (第1表参照)。また、化学産業の純産出高に占めるその比重は40%⁽¹⁵⁾ (Hays [1973] p. 17.) に達し、「1930年の製造業最大50社」でも第3の規模⁽¹⁶⁾を有するなど、「両大戦間期の製造業における最大の合併」(Hannah [1983] p. 70. 邦訳86頁)によって、化学産業のみならずイギリス産業においても極めて「独占的」な地位を確立することとなった。

ところで、旧4社は、何を意図してかかる大規模合併を推進したのか。その国内外にわたる事業展開に即してみれば二点が指摘できよう⁽¹⁷⁾。第一に、対外的にみれば、主要諸国化学企業、とりわけIGファルベン社に対して強い脅威——特に海外事業におけるそれ——を抱きつつ、旧4社のいずれも、独自にこれに対抗しうる勢力たりえなかった。従って、ICI社の成立は「イギリス化学産業をして、同等の条件下で、他国の類似する大規模グループへの対処を可能ならしめる」(ICI社会長アルフレッド・モンド卿 [Sir Alfred Mond] ——後の初代メルチェット卿 [the first Lord Melchett] : *Statist* [30 Oct. 1926] p. 644.) ためであり、「我々は、態様において帝國的であり、また名称においても帝國的」(モンド会長=ICI社社長ハリー・マッガワン卿 [Sir Harry McGowan] ——後のマッガワン卿 [Lord McGowan] : Reader [1975] p. 8.) たらんと志向するものであった。

第二に、国内的にみれば、大戦終結以降、旧4社——換言するならイギリス化学産業それ自体——が非効率的で過剰な生産設備を抱え、経営危機に瀕していた以上、その再建にあたっては、各社の事業再編成と合理化——過剰設備の廃棄、効率的設備・部門への集中・特化——が不可避となっていた。従って、ICI社の成立によって「二重あるいは部分的に重複した資本への不必要な支出を抑制し、既存事業の発展や新たな化学産業の創出に対して、商業的、技術的に大いなる効果がもたらされる」(モンド会長 : *Statist* [30 Oct. 1926] p. 644.) よう、徹底した「再編成と集中」(reorganization and concentration) を企図するものであった (Reader [1975] p. 7.)。なかんずく、持株会社として多額の資金と株式を所有し、「合理化と組織化」

(rationalization and organization) を達成しながらも、経営資源の有効な投資先を見出せずにいたノーベル・インダストリーズ社とビリングガム工場のアンモニア合成事業に代表される成長途上にある経営資源を所有しつつも、組織化では初期段階にあったブラナー・モンド社 (Reader [1975] p. 3.) 相互の長所を強化し、短所を補完⁽¹⁹⁾することが期待されていたのである。

2. ICI社の事業再編成

さて、成立したICI社自体は、持株会社⁽²⁰⁾という形態を採用し、当初は旧4社を子会社⁽²¹⁾として、従来どおりの事業形態で管理・運営しつつ、積極的な企業の取得・設立を基礎⁽²²⁾に、非効率の工場ないし生産設備の閉鎖・廃棄、効率的工場ないし生産設備への特化・集中、再編成⁽²³⁾を断行することとなった。既に、ICI社成立直前の1926年、合併後に向けて染料部門をより強化すべく、ブリティッシュ・ダイスタッフズ社によって、同部門の大手企業、スコティッシュ・ダイズ社 (Scottish Dyes Ltd.) が吸収されていたが (Fox [1987] p. 173.), 同社成立後の1927年には、まずブラナー・モンド社が、広範な需要を有するシアン化ナトリウム企業、カッセル・サイアニド社 (Cassel Cyanide Co. Ltd.) を取得した (Hardie/Pratt [1966] p. 138.)。さらに、翌1928年には特に非鉄金属部門の強化にあたり、既存の冷間加工工程 (cold-worked processes) に対して脆弱であった熱間加工工程 (hot-worked processes) を確立すべく、ブリティッシュ・カパー・マニュファクチュアラーズ社 (British Copper Manufacturers Co. Ltd.), エリオット・メタル社 (Elliott's Metal Co. Ltd.) を取得し、1929年にはチューブ企業、アレン・エヴェリット社 (Allen Everitt & Sons Ltd.) を買収している (Reader [1975] p. 14; ICI, *Ann. Rep.* [1928] p. 7.)。こうして、ほぼ1928年には再編成に向けての企業取得も終え、非鉄金属部門を中心とした集中・統合が完了し、同年9月末には持株会社としてほとんど機能を果たすことのなかったノーベル・インダストリーズ社が正式に解体された (ICI, *Ann. Rep.* [1928] p. 11.)。

そして、1929年央にはICI社管理⁽²⁴⁾の下、旧4社の事業は以下の8グループ (Group)——1931年には各グループが子会社へと移行し、さらにその後グループ=子会社は「部門」(division) となる——に再編成された。すなわち、①アルカリ・グループ (Alkali Group)——ICI (Alkali) Ltd., ②一般化学製品グループ (General Chemicals Group)——ICI (General Chemicals) Ltd., ③ビリングガム・グループ (Billingham Group) ないし肥料・合成製品グループ (Fertilizer and Synthetic Products Group)——ICI (Fertilizer and Synthetic Products) Ltd., ④石灰グループ (Lime Group)——ICI (Lime) Ltd., ⑤染料グループ (Dyestuffs Group)——ブリティッシュ・ダイスタッフズ社 (社名変更せず), ⑥爆薬グループ (Explosives Group)

—— ICI (Explosives) Ltd., ⑦金属グループ (Metals Group)—— ICI (Metals) Ltd., ⑧塗料・人造皮革グループ (Paints and Leather Cloth Group)—— ICI (Rexine) Ltd.であり、このうち①, ②がブラナー・モンド社およびユナイテッド・アルカリ社, ③, ④がブラナー・モンド社, ⑤がブリティッシュ・ダイスタッフズ社, ⑥, ⑦, ⑧がノーベル・インダストリーズ社の旧事業を継承した (Hardie/Pratt [1966] pp. 114-5 ; Fox [1934] Chart on pp. 16-7.)。

3. アンモニア合成事業の拡大

さて、ICI社が、既存事業の再編成と並行して、その社運を懸けて展開した事業こそが、アンモニア合成事業＝窒素肥料事業²⁹⁾であり、国内外市場に対して窒素肥料の供給を図るべく、1920年代後半から30年代初頭にかけて極めて大規模な設備投資を試みている。アンモニア合成事業それ自体は、ブラナー・モンド社の下で、シンセティック・アンモニア・アンド・ナイトレーツ社 (Synthetic Ammonia and Nitrates Ltd.) の事業として、1924年にビリンガム工場³⁰⁾において最初の商業的規模を有する第2号装置が、1928年には第3号装置が運転を開始し、第2号装置については1927年から30年にかけて年産8万トンから9万トンの硫酸アンモニウム (窒素換算で1万6000から1万8000トン) を、第3号装置については1929/30年肥料年度に同23万トン (同4万6000トン) の生産を達成していた (Haber [1971] p. 292. 邦訳447頁 ; Parke [1957] pp. 103-4.)。ICI社成立後には肥料・合成製品グループの事業として、第4号装置および第5号装置がそれぞれ1929年央、1930年央に完成し、同工場は最終的におよそ年産同98.7万トン (同21万トン) を可能とした (Reader [1975] p. 112.)。

またその一方で、農業研究・開発部門を強化すべく、1927年にはメイデンヘッド (Maidenhead) に農場とともに世界初の商業的農業機関としてジロッツ・ヒル農業研究所 (Jealott's Hill Agricultural Research Station) を開設している (Braunholtz [1982] p. 478.)。さらに、翌1928年には持株会社、スコティッシュ・アグリカルチュアラル・インダストリーズ社 (Scottish Agricultural Industries Ltd.) を設立し³¹⁾ (ICI, *Ann. Rep.* [1928] p. 6.)、混合肥料企業の統合および同肥料販売会社の吸収を通じて、最終的には国内肥料市場の「独占」を図ろう³²⁾ともしている (Reader [1975] pp. 106-7.)。この間、1927年から30年にかけて、一連のアンモニア合成事業に対してなされた設備投資³³⁾は、総額2000万ポンドを超える巨額にのぼっており (Reader [1975] p. 101.)、同事業はまさにICI社発展の礎であった。

ICI社が、かかる積極的事业展開を試みた背景には、従来、過磷酸肥料に依存していたイギリス農民の需要を窒素肥料に振り替え、さらには予想される世界農業の拡大に伴って、海外、とりわけ帝国諸地域への一層の輸出強化が可能であろうという、世界窒素肥料市場の「将来に対する楽観的な見通し」³⁴⁾があった (Reader [1975] pp. 99-100.)。しかし、世界大恐慌の発現

を前にして、ICI社がその発展を懸けて依拠せんとしていた世界農業＝窒素肥料市場崩壊の序曲は、既に始まっていたのである。

4. 財務・収益・雇用状況：1927-1929年

最後に、成立後間もないICI社の経営指標を概観しておこう。同社の授權資本額は、1928年に7500万ポンド、翌1929年には一挙に9500万ポンドにまで引き上げられ——これ以降、両大戦間期中に増資されることはなかった——（ICI, *Ann. Rep.* [1928] p. 16, [1929] p. 9.），これに応じて発行資本額も大幅に増額された。こうして調達された資金は、ICI社の発展を企図した極め大規模な設備投資——もちろん、その主たる対象は、ビリンガム工場におけるアンモニア合成事業であった——に振り向けられ、使用資本額は年々増額されて、1927年から29年の各年になされた資本支出は1930年代のそれをはるかに凌ぐもの⁹⁰⁾となった。また、売上高、利益、使用資本利益率などの経営指標についても、景気回復に即して——あるいは、合理化および組織化のある程度の成果として順調に推移してはいる。しかし、1929年には各指標の伸びに鈍化が生じ、とりわけ利益および使用資本利益率が低下しはじめるなど（第1表参照）、頭打ちとなったイギリスの景気回復、さらには大恐慌の影響が既にICI社にも波及しはじめていた。

II 恐慌過程における事業展開：1930-1933年

1929年10月のニューヨーク株式市場の崩壊に端を発した恐慌⁹¹⁾は、「その長さにおいてもその激しさにおいても、史上最大の景気後退」（Lewis [1949] p. 52. 邦訳65頁）としてイギリスにも波及した。とはいえ、イギリス資本主義の場合、「20年代に好況の恩恵に十分あずからず」（Arndt [1944] p. 19. 邦訳16頁）「国内市場が比較的良く維持されていた」こともあって、アメリカやドイツに比べれば景気の下降は浅く早期に回復をみている（森 [1988] 148頁）。それでも、イギリスの恐慌自体が海外市場の収縮＝輸出の減少に規定されていたために（Arndt [1944] p. 19-20. 邦訳16頁；森 [1975] 145頁），国内市場はもとよりイギリス帝国諸地域を中心に後進諸国など広範な海外市場を有していたICI社にとっては、やはりその衝撃は顕著なものであった（Reader [1975] p.116.）。その結果、対外的経済関係をより有利に導びかんとして、1931年9月には再建金本位制を離脱し平価を切り下げ、翌1932年2月には一連の保護関税に続いて「輸入関税法」⁹²⁾（the Import Duties Act）を成立させ、さらに1933年には「オタワ協定」（the Ottawa Agreement）を締結するなど、イギリス資本主義は、雪崩を打って「保護主義」＝「ブロック化」を推し進め、いずれは帝国主義列挙のそれをも助長することとなった。本節では、恐慌下の1930年からICI社の業績が恐慌前のそれを超えて回復基調に乗った1933年までの期間について、その事業展開を叙述する。

第1表 ICI社の財務・収益・雇用

年	発行資本 (£100万)	使用資本 ¹ (£100万)	売上高 (£100万)	利益 ² (£100万)	使用資本 利益率 (%)	平均 利益率 ³ (%)	資本支出 (£100万)	研究・開発 (£100万)	減価償却 (£100万)	中央基金 (£100万)	一般留保 (£100万)	普通株 配当率 (%)	雇用者数 (1000人)
1927	58.2	72.8	26.9	4.9	6.7	—	5.1	—	0.9	—	0.4	8.0	47
1928	65.7	85.4	31.7	6.1	7.1	—	9.5	1.2	0.9	0.5	1.0	8.0	53
1929	76.5	98.9	35.0	5.9	6.0	—	10.9	—	1.2	0.6	0.5	8.0	57
1930	76.7	102.5	31.4	5.0	4.9	—	4.1	0.6	0.8	0.5	—	6.0	42
1931	77.1	99.1	32.1	3.9	3.9	5.7	1.0	0.5	1.3	1.0	—	4.5	37
1932	77.1	97.6	33.5	5.9	6.0	5.6	0.9	0.4	1.3	1.0	0.5	6.0	36
1933	77.3	97.9	37.3	6.6	6.7	5.5	1.2	0.4	1.4	1.0	1.0	7.5	42
1934	77.3	96.9	39.4	6.8	7.0	5.7	4.4	0.5	1.4	1.0	1.0	8.0	49
1935	71.9	96.1	42.7	7.0	7.3	6.2	2.8	0.6	1.4	1.0	1.0	8.0	50
1936	71.9	91.6	43.6	7.5	8.2	7.1	2.4	0.7	1.4	1.0	1.5	8.0	52
1937	74.2	94.8	54.1	8.4	8.9	7.6	3.1	0.8	2.0	1.5	1.5	8.5	57
1938	74.2	96.6	52.8	7.9	8.2	7.9	3.0	0.4	2.1	1.5	1.1	8.0	n/a
1939	74.2	97.1	62.1	11.4	11.7	8.9	2.5	0.8	2.7	1.5	0.4	8.0	75

註：1 営業権 (Goodwill) を含む。

2 利益は、減価償却後、税引および固定利息支払前。

3 過去5年間の使用資本利益率の平均。

出所：使用資本、売上高、利益、減価償却、使用資本利益率、平均利益率、資本支出、研究・開発、雇用者数はReader (1975) App. II, Table 1, 3, 4；発行資本、中央基金、一般留保、普通株配当率はICI, *Ann. Rep.* (1936-39) より作成。

1. アンモニア合成事業の挫折

最大の窒素肥料需要を誇る世界農業は、1925、26年頃より農産物のストックが増大しはじめ、1928年からはその増勢が速まりながらも生産の縮小をなしえず、遂には世界大恐慌とも相俟って1931年には農産物、原料価格の急激な低下を惹起した（渡辺〔1975〕228、257頁）。一方、IGファルベン社やチリ硝石との競合、コークス炉やガス炉の副産物としての硫酸アンモニウムの生産増大に伴って、大恐慌前にはその過剰が顕著なものとなっていた世界の窒素肥料工業³³では、農業部面の窒素消費量が1929/30年窒素肥料年度の175万トンから1930/31年度の145万5000トンへと急落した（*Economist, Com. Hist. & Rev.*〔1932〕p.48.）。さらに、生産能力の稼働率では、アンモニア合成事業に限っても、1930/31年度に42.5%、1931/32年度には37.5%へと低下し（Reader〔1975〕p.145.）、工業用も含む生産量に対する全窒素生産能力に至っては、1929年ですら240万4200トンに対して327万8000トンであったものが、景気が回復基調に入った1933年には189万4800トンに対して495万5000トン（Stocking/Watkins〔1947〕Table 10.）と、過剰生産能力はなお一層増大³⁴するばかりであった。

そして、かかる世界窒素肥料工業をめぐる状況は、自ずとICI社のアンモニア合成事業をも窮地に追い込み、その野望を見事にまで打ち砕くこととなった。1930年、まず国内市場での——その時点で海外＝極東市場はなお「拡大」（expansion）していた——販売量が25%減少し、さらに翌1931年には海外市場も含めて——極東市場も「縮小」（receded）しはじめた——19%の下落となって、国内外市場から大きく後退していった（ICI, *Ann. Rep.*〔1930〕pp. 6-7,〔1931〕pp. 5-6.）。1929年には830万ポンドであった肥料・合成製品グループに対する物的資産投資額が、1930、31、32年には170万、30万、9万3677ポンドと激減し（Reader〔1975〕p. 118.）、1931年時点で同グループへの投下資本額2240万ポンドに対して、その売上総額が360万ポンド、純取引利益が4万5506ポンドで、投下資本利益率は0.2%にすぎず、遊休財産・工場の総額（the total value of the property and plant not in production）は、投下資本額のほぼ50%に等しい1104万5206ポンドにのぼった（Reader〔1975〕Table 8.）。

既に1929年末、ICI社首脳陣は、ピリングム工場の生産能力がその需要をはるかに超える水準であることを認識し、早々に同工場の「閉鎖」（shut down）を表明していたが（Reader〔1975〕pp. 111-2.）、結局、同グループの資産を維持しつづけるだけで出費になるとして、1931年から始まった同事業の資産抹消政策に伴い、1934年までにその資産項目のうち454万9587ポンドの抹消を断行した（*Statist*〔16 Apr. 1932〕p. 618；Reader〔1975〕p. 158.）。こうしてICI社の発展を懸けた大規模事業は、その成立後わずか5年にして完全に頓挫するに至ったのである。

2. 主要事業の困難と回復への過程

アンモニア合成事業の挫折によって甚大な損失を被ったICI社であったが、恐慌下において他の事業はいかなる展開を呈していたのか。同社の全事業中、比較的比重の高かった重化学製品事業⁹⁵（アルカリ製品事業および一般化学製品事業）、爆薬事業、非鉄金属製品事業を中心にみてみよう（第2表参照）。

重化学製品事業についてみれば、恐慌の衝撃は、まず1930年、繊維産業および亜鉛メッキ産業の不振に伴う、同製品売上量の前年比14%の減少となって顕在化した。さらに翌1931年、同事業の主力であるアルカリ製品の売上量は、国内でこそ「わずかな低下」（trifling fall）に留まったものの、アルカリ製品に大きく依存した両事業の海外輸出量は「大幅な減少」⁹⁶（sharp decline）を示すに至った（ICI, *Ann. Rep.* [1930] p. 6, [1931] p. 5.）。この結果、1931年⁹⁷にはアルカリ・グループにおいて、需要を40%上回る過剰生産能力を抱えて人員削減が始まり（Reader [1975] p. 118.）、一般化学製品グループでも、管理組織の改革や工場の統合⁹⁸などによる合理化が推進されつつあった（Hardie [1950] pp. 203-4.）。

しかし、1932年にもなると産業活動が回復⁹⁹に向かいはじめた国内市場はもとより、極東における競争がなお一層激化していた海外市場においても、アルカリ製品の売上は前年比増に転じ、1933年、アルカリ・グループは工場拡張に着手するなど、現実資本の蓄積拡大に向かいはじめた。また、塩素製品および酸製品も、新製品の市場投入に伴って成長を遂げはじめ、1933年には企業買収の余裕もみせるなど、一般化学製品グループも回復基調に乗っている（ICI, *Ann. Rep.* [1932] pp. 4-5, [1933] pp. 4-5, [1934] p. 5; *Economist* [15 Apr. 1933] p. 829.）。

第2表 ICI社のグループ別売上高・使用資本・利益

グループ ¹	年	外部売上高 (£100万)	使用資本 (£100万)	取引利益 (£100万)	使用資本 利益率(%)
モンド (重化学製品)	1927	10.7	25.1	2.14	9
	1932	8.5	24.9	2.74	11
	1937	14.0	31.3	2.31	7
金 属	1927	3.8	2.0	0.22	11
	1932	4.7	5.4	0.40	7
	1937	10.7	7.3	0.89	12
ペイント	1927	1.0	0.7	0.20	29
	1932	1.5	2.4	0.30	13
	1937	3.1	3.3	0.55	17
染 料	1927	1.7	2.1	0.05	2
	1932	2.7	4.5	0.37	8
	1937	4.5	5.2	0.53	10
ノーベル (爆薬)	1927	4.2	11.3	0.78	7
	1932	3.4	9.1	0.84	9
	1937	5.3	10.8	1.35	13
農 業	1927	1.2	8.8	0.10	1
	1932	5.7	21.0	0.50	2
	1937	9.1	14.5	2.63	18
プラスチック	1937	0.3	0.3	0.02	7

註：1 各グループの分類は、1970年の部門編成による。
また、各グループは以下の製品を含んでいる。重化学製品：アルカリ製品、一般化学製品、石灰、塩製品；ペイント：人造皮革；染料：精製化学製品；農業：人造石油、ビリンガム・グループの「その他」の事業。

出所：Reader (1975) App. II, Table 2.

この結果、イギリス（事実上はICI社）によるアルカリ製品（ナトリウム化合物）の輸出量⁴⁰⁾は、恐慌によって大幅に減少したものの、1933年には増勢に転じている（第3表参照）。重化学製品事業の業績に至っては、1932年時点で、外部売上高、取引利益、使用資本利益率ともに、他グループを凌いでおり（第2表参照）、アルカリ製品を中核とした重化学製品事業が、とりわけ国内市場の早期回復に牽引されつつ、「相対的」に安定した事業を展開して、恐慌過程において激しく動揺したICI社の収益基盤を根底で支えつづけていた。

第3表 イギリスの主要化学製品輸出¹⁾

年	ナトリウム 化合物		硫 酸 アンモニウム		染 料		塗装・印刷 塗料・材料		高性能爆薬	
	価格	重量	価格	重量	価格	重量	価格	重量	価格	重量
1927	4,075	9,793	2,714	265	753	166	4,836	1,715	827	171
1929	3,854	10,270	5,621	587	1,087	249	4,984	1,778	702	145
1931	2,852	6,379	2,585	402	1,100	211	3,004	1,108	323	49
1933	3,138	6,776	1,940	324	1,180	309	2,961	1,188	450	69
1935	3,392	8,568	1,495	254	1,571	372	3,468	1,511	719	110
1937	3,220	9,326	1,918	312	1,722	405	4,109	1,679	901	156
1939	3,667	9,007	1,871	287	1,621	317	3,621	1,403	740	124

単位：価格100万ポンド；重量1000cwts（＝50,800kg）。

註：1 価格と重量の輸出項目は必ずしも一致しない。

出所：価格は1927-37年のナトリウム化合物、硫酸アンモニウム、染料、塗料・印刷塗料材料がGB, *Stat. Abstr.* (1927-37)、1939年のナトリウム化合物、硫酸アンモニウム、染料、塗料・印刷塗料材料、1927-39年の高性能爆薬がGB, *Ann. State.* (1927-39)；重量はGB, *Ann. State.* (1927-39)より算出。

一方、国内において主に衰退産業たる石炭産業および公共事業に各種爆薬を供給していた爆薬事業は、1930年以来、石炭採掘量の減少、公共事業の削減に伴い、一貫して販売量が低下し、1933年に至ってわずかに石炭産業への供給が横這いとなったものの、国内においては厳しい状況⁴¹⁾に置かれていた（ICI, *Ann. Rep.* [1930] p. 6, [1933] p. 5.）。また、その輸出量⁴²⁾——安全性および費用の点から現地生産体制を採用し、その比重は比較的低かった——は、1932年には増大に転じているものの、いずれの製品よりも激しい低下を示すなど、海外市場においても苦戦を強いられていた。とはいえ、恐慌期にあって、同事業は、外部売上高を減少させつつも、国内市場の「独占」と合理化の進展によって比較的高い使用資本利益率を示している（第2表参照）。

最後に、金属製品事業⁴³⁾については、1930年からやや売上の低下を示したが、1932年には造船産業の停滞および鉄道部門の需要低下によって幾分相殺されつつも、自動車および電機産業

の需要回復に伴い、売上は「極めて満足のゆく拡大」(very satisfactory expansion)を呈しはじめた。また、一方では多額の支出を負いながらも、生産設備の効率化を図るべく、数年にわたってその集中と近代化に努め、資本蓄積体制を強化⁽⁴⁴⁾しつつもあった(ICI, *Ann. Rep.* [1930] p. 8, [1932] p. 6, [1933] p. 7.)。総じてみれば、同事業は、多額の設備投資によって使用資本利益率を低下させながらも、ICI社成立以来、積極的に展開してきた金属部門の再編成による広範な需要の獲得が実を結び、恐慌期にありながら外部売上高を増大させている(第2表参照)。

3. 財務・収益・雇用状況：1930-1933年

恐慌・回復過程におけるICI社の業績をみるなら、売上高は1929年を頂点にして、翌1930年には急減し、利益および使用資本利益率はともに1928年を最高に、1931年には底に達し、普通株の配当率も1931年までに大幅に下落している。しかし、1931年には早くも売上高が増大に転じ、1933年には主な経営指標(普通株配当率のみ1934年)が、恐慌前の業績を回復するなど、その立ち上がりは極めて順調⁽⁴⁵⁾であった(第1表参照)。さらに、減価償却も恐慌過程の1931年には急増して恐慌前を凌いでいる。また、本社勘定として設けられていた「陳腐化・減価償却中央基金」⁽⁴⁶⁾(the Central Obsolescence and Depreciation Fund: 「中央基金」)および「一般留保」(the General Reserve)をみるなら、「中央基金」は業績が最も悪化した1930年ですら50万ポンドを留保し、1931年以降は100万ポンドを維持しつづけ、「一般留保」も1932年に50万ポンドで再度留保しはじめ、1933年以降やはり100万ポンドを保つなど、イギリス資本主義の早期回復と同社の高度な「独占」を背景に、一面ではその資本蓄積力を十二分に発揮したかに見受けられる。

しかしその一方で、恐慌前に引き上げられた授權資本額は、回復過程においても9500万ポンドに留まり(ICI, *Ann. Rep.* [1933] p. 10.)、発行資本額は微増したにすぎず、使用資本額に至っては減少傾向を示している(第1表参照)。さらに、1931、32、33年には183万7596ポンド、393万5675ポンド、91万7683ポンドの資産抹消という極めて消極的かつ「なし崩し」的な対処で(ICI, *Ann. Rep.* [1931] p. 11, [1932] p. 10, [1933] p. 11.)、抱え込んだ大規模な過剰資本——その大部分が市場動向を読み誤ったアンモニア合成事業における固定資本設備と推測しうる——の整理を迫られている。この結果、主な経営指標が回復過程(1933年ないし34年)には恐慌前の業績を超えて伸長しつつあるにもかかわらず、資本支出は1929年のほぼ10分の1にあたる水準にまで低下している。また、雇用者数についても1932年を底にして、翌1933年には増加に転じてはいるものの、1929年の雇用者数にははるかに及んでいない⁽⁴⁷⁾など、一面では同社の置かれていた状況は極めて厳しい⁽⁴⁸⁾ものであった(第1表参照)。

Ⅲ 拡大過程における事業展開：1934-1939年

1932年ないし33年に回復基調に入った景気⁶⁸は、慢性的大量失業を伴いつつも、1936年以降、世界経済の復興と再軍備への動きに支えられて「最も大規模かつ持続的な」(the largest and most sustained : Aldcroft [1970] p. 44.) 拡大を遂げて、1937年にはピークに達し、その後も大幅に縮小することなく戦時体制へと向かった。本節では、かかる景気拡大に即したICI社の成長過程を、1934年から第二次世界大戦が勃発する1939年までの期間について叙述する。

1. 人造石油事業への転換

ICI社は、IG ファルベン社に対抗すべく、既に成立直後の1927年には人造石油 (oil-from-coal) 製法の一つであるベルギウス法 (Bergius process) の権利を買収し、1929年から1日10トンの石炭への水素添加が可能なパイロット・プラントの操業を開始してはいたが (Hardie/Pratt [1966] p. 243 ; Reader [1975] pp. 164-5.), この人造石油製造に新規事業としての弾みをつけたのが、「産業と国家の利害の一致」であった。人造石油は、石炭ないし褐炭に高温加圧下で水素を添加して製造されるエンジン用燃料 (合成ガソリン [synthetic petrol]) であり (Hardie/Pratt [1966] p. 243 ; Aftalion [1987] 邦訳177頁), 一方でICI社にとっては、挫折に終わったビリングム工場におけるアンモニア合成事業の遊休生産設備、高压技術ならびに水素を転用することが可能であり、他方で政府にとっても、国防的見地に立った燃料調達、衰退傾向にあるイギリス石炭産業の救済、不況下での雇用創出を図りうるものであった。さらに、ICI社に対しては、政府による積極的な支援策も提示されており、人造石油製造の事業化を推進するに足る見込みが十分にあった (Reader [1975] pp. 128-9.)。

その結果、1934年には「イギリス炭化水素石油法」(the British Hydrocarbon Oils Production Act) が制定され、水素添加石炭による国産人造石油に対して、4年半につき1ガロン当たり8ペンスの優遇措置が与えられることとなった (Reader [1975] p. 129, pp. 179-81.)。そして、ICI社は、同年までに抹消された資産 (事実上、アンモニア事業の資産) に匹敵する429万2653ポンドを人造石油事業に投資し (Reader [1975] p. 158.), 年産能力を当初計画の10万トン (3000万ガロン) から15万トン⁶⁹ (4500万ガロン) にまで拡張して工場建設に入り、翌1935年には操業を開始している (Statist [4 May 1935] p. 754 ; Plummer [1937] p. 313.)。そして、同工場は、それぞれ2000人を超える工場労働者および炭坑夫を雇用し、初年度には7万トン (2100万ガロン), 翌1936年には11万2000トン (3300万ガロン) の生産⁶⁹を実現してはいるが、同年にはいずれ石炭を代替するクレオソート油および低温水素添加タールを原料とした人造石油の生産が比重を増すようになり (ICI, Ann. Rep. [1935] pp. 9-10, [1936] p. 9.),

早々にその方向転換も迫られていた。その後、1938年には「1938年財政法」(the Financial Act of 1938)により、合成エンジン燃料について1ガロン当たり8ペンスの優遇措置が保証されるなど、同事業は操業開始後も政府の手厚い保護を受け、年産約12万トン(3600万ガロン)の人造石油生産を維持しつづけた(Hardie/Pratt [1966] pp. 243-4.)。

しかし、同事業の使用資本額、粗取引利益、純利益(以上、単位:ポンド)、使用資本利益率(単位:%)をみると、1936年が490万5818, 29万279837, 1万7314(損失), 1937年が470万7331, 36万9009, 9万4669, 2.01, 1938年が432万0731, 43万3598, 11万9933, 2.78であり(Reader [1975] p. 264.), 政府保証を受けながらも、本来、経済的・技術的に全く採算の得られる事業ではなかった。結局、第二次世界大戦開戦時には、水素添加石炭による人造石油製造は完全に駆逐され、ビリンガム工場ではその地位を奪取したクレオソート油による高品質航空燃料の生産だけが続行されるに留り、再度にわたってビリンガム工場における野心的事業は挫折するに至った(Hardie/Pratt [1966] p. 244.)。

2. 染料事業の躍進

改めて、ICI社成立の経緯に立ち返れば、一方でアンモニア合成事業の発展、他方で合成染料事業の救済が、同社に懸けられた期待であった。しかし、これまで概観したごとくアンモニア合成事業は早々に挫折し、さらにその資産を継承した人造石油製造事業も行き詰まりをみせつつあった一方で、1930年代初頭以降、むしろ目覚ましい躍進を遂げた事業こそが合成染料事業⁶⁴⁾であった。

ICI社はその成立後、1928年にオリヴァー・ウィルキンス社(Oliver Wilkins & Co. Ltd.), 1930年にエムコ・ダイスタッフズ社(Emco Dyestuffs Ltd.), 1931年にはブリティッシュ・アリザリン社(the British Alizarine Co. Ltd.)と、主要な染料関連企業をつぎつぎに取得し(Fox [1987] p. 179.), 国内の染料工業において「独占的」地位⁶⁵⁾を確立していた。また対外的にも、1920年以降、「染料(輸入規制)法」の下で、政府による国内染料市場の保護が図られ、生産を顕著に拡大させていた⁶⁶⁾が、1932年にはICI社自身によって「大陸染料カルテル」(the Continental Dyestuffs Cartel)——IGファルベン社に主導されたスイス染料企業3社、フランス染料企業7社の3者——との間で「国際協定」⁶⁷⁾(international agreement)も締結された。これにより、同社には加盟国間での取引割当(8.43%)および特定市場での最低取引額(19万5000ポンド)が保証され(Richardson [1962] p. 127; Plummer [1937] p. 262; Reader [1975] p. 194.), 「国策事業」たる合成染料事業に対して、国内および帝国市場における、より一層の保護を与えることに成功した。

この結果、染料グループの売上高は恐慌過程にありながらも着実に増大し、利益も1930,

31年にこそ損失を出したが、1932年以降は急増して、使用資本利益率が4年間で2倍にまで上昇している（第4表参照）。また、イギリス化学製品輸出においても、染料製品の輸出（事実上、ICI社による輸出）は比類なき躍進をみせており（第3表参照）、ICI社の合成染料事業は、一面では市場の「保護と独占」⁶⁶⁾に支えられつつ、他事業を凌ぐ——ICI社の売上に占めるその比重は低いながらも——「成果」を残すことが可能となった。

またこれに加えて、合成染料事業の躍進が、染料グループの研究・開発⁶⁷⁾によって促進された点も看過できない。同グループは、1930年代初頭以来、研究部門（the Research Department）の積極的充実を図り、1932年には9万7000ポンド、1935年には11万9000ポンドにおよぶ研究費を支出した（Reader [1975] Table 28.）。さらに、大卒研究者を積極的に採用するとともに、1938年にはブラックリー（Blackley）に21の研究室からなる新たな研究施設（research complex）を設立し、研究体制の組織化をも推進している（Fox [1987] p. 189.）。大戦後、イギリスの化学者＝ICI社が染料分野において極めて重要な製品を数多く開発してきた点は、海外からも高い評価を受けているが（Morgan [1939] p. 354.）、同グループでは、この間1933-35年に102種類（うち48種類が新案製品〔novelties〕）、1936-38年には91種類（うち62種類が新案製品）の新製品が開発された（Fox [1987] p. 190.）。とりわけ、デュ・ポン社をして「25年に1度の最も重要な開発」（Chandler [1990] p. 354. 邦訳307頁）と言わしめた、世界初のフタロシアニン顔料⁶⁸⁾「モナストラル・ファースト・ブルー BS」（Monastral Fast Blue BS：1935年開発）に代表されるような画期的な製品を世に送り出すなど（*Economist, Com. Hist. & Rev.* [1936] p. 55；*ICI, Ann. Rep.* [1935] p. 17.）、自らも需要を喚起すべく研究・開発に比重をかけた資本蓄積を推進していた。

第4表 染料グループの業績

年	使用資本 (£1000)	グループ 売上高 ¹ (£1000)	染料 売上高 (£1000)	利益 ² (£1000)	使用資本 利益率 (%)
1930	4,100	2,202	1,661	▲205	—
1931	4,400	2,516	1,935	▲51	—
1932	4,500	2,973	2,224	453	10
1933	4,400	3,585	2,658	637	14
1934	4,300	3,786	2,805	819	19
1935	4,300	4,070	2,958	901	21
1936	4,700	4,262	3,043	938	20

註：1 染料・「その他」からなる染料グループ全体の売上高。

2 グループ全体の利益、税引き・減価償却・「その他」控除前。

出所：Reader (1975) Tables 26, 27.より作成。

3. 主要事業の拡大と再軍備への呼応

1930年代半以降、景気の回復・拡大、さらには再軍備に伴って、ICI社の各種事業は一層の拡大を遂げている。まず、アルカリ製品事業では、ガラス産業ならびにレーヨン産業という大

規模な需要に支えられて、アルカリ製品の売上が順調に拡大する一方、洗瓶用のアルカリ洗浄剤、鑄鉄・鑄鋼精練用の炭酸ナトリウム、工業用水浄化用のアルミン酸ナトリウムなど、新製品の市場投入によって広範な需要も獲得しており、1937年には増大する需要に対応すべく工場の拡張も行われている（ICI, *Ann. Rep.* [1935] p. 5, [1936] p. 5, [1937] p. 6.）。また、一般化学製品事業でも、製紙、繊維、レーヨンといった幅広い産業にわたる需要に応じて、塩素製品、酸製品の生産を拡大させ、1935年から翌36年にかけては、極めて大規模な資本投下によって、ウィドニス（Widnes）、ランコーン（Runcorn）、オウルドベリー（Oldbury）、ビリンガムなど、各地で動力施設および工場の新設、拡張、再編成、近代化を図るなど（ICI, *Ann. Rep.* [1935] pp. 10-11, [1936] p. 11.）、積極的な現実資本蓄積を試みている。この結果、好況過程の1937年には重化学製品事業の外部売上高は大幅に増大した。しかし、一連の大規模投資による各種施設の新増設直後でもあり、使用資本利益率は顕著な低下をみせ（第2表参照）、さらにアルカリ製品（ナトリウム化合物）の輸出量も増大傾向にはあるが（第3表参照）、日中戦争勃発に伴う極東市場からの撤退など海外市場での競争が一層激化し、依然として厳しい状況が続いていた（*Statist* [13 May 1939] p. 618；ICI, *Ann. Rep.* [1938] p. 4.）。

一方、爆薬事業では、海外市場の緩やかな拡大に加えて、1930年代半には国内でも石炭産業が回復に向かい、爆薬需要も徐々に増大するとともに、王立炭鉱安全委員会（the Royal Commission on Safe in Coal Mines）の命令に従ったヒドロキシ系非爆破破壊薬の投入をはじめとして、各種新製品の販売を通じて新たな需要を確保しつつもあった。さらに、1930年代半をすぎると、政府の「再軍備計画」⁶⁹（re-armament programme：1935年）にそって、軍需製品——爆薬グループの売上に占める比重は低いながらも——の生産も開始された（ICI, *Ann. Rep.* [1934] p. 5, [1936] p. 8, [1937] p. 8.）。そして、かかる需要の増大に対応すべく、1930年代半以降、同グループの一部工場のアーディア（Ardeer）への集中計画が推進されるとともに、「再軍備計画」に応じて軍需製品工場への投下資本の拡大も企図されるなど（ICI, *Ann. Rep.* [1935] p. 8, [1937] pp. 7-8.）、産業と国家の利害にそった現実資本蓄積を展開している。この間の爆薬事業の業績をみれば、1937年には外部売上高、取引利益が飛躍的な増大を遂げ、さらに集中計画による一定の合理化もあって、使用資本利益率も急上昇し（第2表参照）、輸出についても増勢を早め、1929年の輸出量を超えるに至った。

しかし、政府の「再軍備計画」に呼応して最も業績を伸ばしたのは、金属事業⁶⁹であった。極めて広範な需要を有する同グループは、1930年代半、造船、自動車、電話、重電気といった産業の回復・拡大、スポーツ用弾薬の需要増大、各種合金や弾薬筒の開発によって生産を増大させるとともに、相当額の資本支出を負いながらも、ウィットン（Witton）工場における集中・合理化を推進していた。ところが、「再軍備計画」の進展に伴い、1936年には本来、合理

化と既存工場の代替のために拡張が進められていたスウォンジー (Swansea) の各種金属工場が、政府圧力の下で操業を迫られる⁶¹⁾など (ICI, *Ann. Rep.* [1935] pp. 13-4, [1936] pp. 12-3.), ICI社は否応なく「軍需産業のプロ」(the professional armaments industry : Reader [1975] p. 254.)へと転進を遂げていった。この結果、景気が最高潮に達した翌1937年には、同グループ本来の取引に加えて、例外的な政府からの軍事需要も重なり、一定期間にわたって展開してきた合理化・近代化ですら対応しえないほどの活況を呈するに至った (ICI, *Ann. Rep.* [1937] p. 12.)。こうして、同時期における金属グループの業績は、外部売上高、取引利益ともに2倍以上に増大し、使用資本利益率も急上昇を遂げている (第2表参照)。

4. 新製品の開発とその事業化

ICI社は、1930年代前半以来、既存の事業分野に加えて、各種新製品——いずれ極めて収益的な事業へと成長を遂げる——の研究・開発を試み、1930年代後半ないし40年代前半にはその事業化を図った。ここでは、1930年代に事業化された合成樹脂⁶²⁾ (プラスチック) を中心にみておこう。

ICI社は、既に研究途上にあったポリメタクリル酸メチル (PMA) を事業化すべく、1933年、石炭酸ホルムアルデヒド・尿酸ホルムアルデヒド成型パウダーの主要企業、クロイドン・モウルドライト社 (Croydon Mouldrite Ltd.) を傘下に収めていた。そして、1935年、ポリメタクリル酸メチルが、透明樹脂シート「パースペクス」 ('Perspex') として製品化されるや、航空機用素材 (風防ガラス) として大規模な需要を獲得するに至った。さらに、同年、市場投入された成型パウダー「ダイアコン」 ('Diakon') や「カラデント」 ('Kallodent') も、着実に成長を遂げ、これらの製品生産の拠点であったビリンガム工場⁶³⁾の生産規模が数度にわたって拡大されるなど、ICI社に莫大な収益⁶⁴⁾をもたらす事業となった (Reader [1975] pp. 344-6 ; Kennedy [1993] p. 59 ; ICI [1955] p. 45 ; ICI, *Ann. Rep.* [1935] p. 15.)。

また、1933年、ICI社内で行われていた高圧化学反応実験の過程で「発見」された微量のポリエチレンは、その後、研究・開発が加えられたのち、1936年に特許が取得された。そして、1937年以降、アルカリ・グループによって事業化が進められ、1938年にはパイロット・プラントでの生産に入り、翌1939年にはウォラースコット (Wallerscote) 工場において年産100トン規模での本格操業が開始されるに至った。ポリエチレンは、当初、電話ケーブルに利用されていたが、高い電気絶縁性を有することから、戦時下では主にレーダー設備による需要を獲得し、生産も拡大⁶⁵⁾されている (Reader [1975] pp. 350-6 ; Kennedy [1993] pp. 62-71 ; Hardie/Pratt [1966] pp. 205-6.)。その結果、一連の合成樹脂製品の開発・事業化を受けて、1936年以来、プラスチック・グループ (Plastics Group) として操業を続けてきた合成樹脂

事業⁶⁶⁾が、1938年には子会社、ICI（プラスチック）社（ICI〔Plastics〕Ltd.）として独立を果たしている⁶⁷⁾（Hardie/Pratt〔1966〕p. 300；ICI, *Ann. Rep.*〔1938〕p. 38.）。

5. 財務・収益・雇用状況：1934-1939年

最後に、景気拡大過程におけるICI社の経営指標をみておこう。売上高は、回復過程から徐々に増大し、景気が最高潮に達した1937年には前年比24%の増大を記録した。そして、翌年の低下もわずかに留め、第二次世界大戦が勃発した1939年には再度急増を遂げており、恐慌によって底を打った1930年に比較すれば、ほぼ倍増したことになる。利益の増大は、売上高に比較すればやや緩慢ではあったものの、1939年に至って前年比44%の急増を示した。これに伴って使用資本利益率および平均使用資本利益率も徐々に上昇に向かい、1939年には大幅な上昇を遂げるなど、同社の利益および利益率も1930年代半以降の景気拡大に牽引されて着実な伸長⁶⁸⁾を遂げている。また、回復が遅れていた雇用も、1930年代半以降、顕著に増大しており（第1表参照）、依然として高かったイギリスの失業率、あるいは化学産業の雇用者数の緩やかな増大ペースに比較すれば、より急速に拡大⁶⁹⁾している。減価償却、「中央基金」、「一般留保」についても、ともに着実な増大傾向を示しており（第1表参照）、ICI社成立以来10年間（1936年まで）にわたって内部留保された「中央基金」および「一般留保」の総額は、およそ1450万ポンドに達するなど（*Statist*〔1 May 1937〕p. 704.）、同社の蓄積基盤が極めて堅牢であったことが裏付けられる。

しかしその一方で、現実資本蓄積の積極的拡大にもかかわらず、市場を通じた新たな資本調達がなされないまま、むしろ1935年には「会社資本再編計画」（the scheme for the re-organisation of the Company's Capital）の下で、543万4141ポンドの減資⁷⁰⁾さえ行われている（ICI, *Ann. Rep.*〔1935〕pp. 21-2.）。また、恐慌過程以来の資本抹消政策も、回復・拡大過程に至ってなお継続的に推進され、少なくとも1936年までの10年間に抹消された資産総額は、内部留保額に等しい1450万ポンドにのぼるなど（*Statist*〔1 May 1937〕p. 704.）、ICI社は依然として大規模な過剰資本⁷¹⁾を抱え、その「なし崩し」的整理を迫られてもいた。その結果、1935年に減額された発行資本額は、1937年にはやや増大したものの、減額前の発行資本額を超えることはなく、これに応じて使用資本額も減少し、拡大過程以降、徐々に増大してはいるが、1930年の使用資本額には及ばなかった。また、資本支出は人造石油事業の事業化に伴い、1934年については急増しているものの、1930年代半以降は極めて低い水準に留まっており——1920年代後半のそれにははるかに及ばない——、研究・開発費についても半以降やや増大したが、持続的な増大傾向にあるわけではなく、実際には現実資本蓄積はかなり抑制されていたことになる（第1表参照）。

結 語

イギリス化学産業は、第一次世界大戦の過程で主要諸国化学産業、とりわけドイツ化学産業に対する競争力の脆弱性を露呈し、大戦後の激しい景気変動に伴って、大規模な過剰資本を抱え込んで経営効率を悪化させ、国内外にわたって「危機的状況」に直面していた。かかる状況は、自ずとイギリス化学産業における大規模合併を促し、株式会社制度の導入という「金融資本」としての基本的条件を具備した巨大総合化学企業ICI社を成立させた。

成立したICI社は、市場の「独占」を企図した企業買収を基礎に、合理化と事業再編成を推進する一方で、その命運を懸けてアンモニア合成事業への積極的投資を展開した。しかし、1920年代末、未曾有の世界大恐慌が発現したことにより、ICI社は業績の悪化を余儀なくされ、アンモニア合成事業は完全に挫折し、思惑とは裏腹にさらなる過剰資本を抱え込むに至った。だが、主要諸国に比較してイギリス資本主義に対する大恐慌の衝撃は軽微に留まり、早期に回復に転じた景気に牽引されるとともに、国家による一連の保護関税の導入や「帝国ブロック」の形成、ICI社による海外主要化学企業との各種「国際カルテル」の締結に伴う国内・帝国市場の「保護」、さらに資本の集中・集積に伴う市場の「独占」にも支えられ、その業績は1930年代央までには恐慌前のそれを凌駕した。そして、1930年代央以降、物価上昇と賃金抑制に伴う高利潤の取得、国家による各種優遇措置ならびに「再軍備計画」の実施、「大規模かつ持続的な」景気の拡大など、極めて有利な諸条件を追い風に、人造石油の事業化、各種新製品の研究・開発および事業化、収益力を有する主要事業の設備拡張など、現実資本投資を図り、生産の拡大を通じて雇用をも増大させた。その結果、ICI社の収益構造（とりわけ売上高、利益、使用資本利益率）は急速に改善に向かい、第二次世界大戦勃発時には大恐慌前のそれをはるかに凌駕していた。

しかしながら、ICI社成立以来、株式発行による増資は大恐慌前の2度に留まり、景気が回復・拡大に向かい、現実資本の蓄積を一層拡大する過程においても、その資本調達は一貫して「中央基金」、「一般留保」、減価償却からの巨額の内部資金に依拠するなど、同社は1930年代を通じてほぼ完全なる「自己金融体制」を堅持していた。さらに、ICI社は収益構造改善の背後で、極めて大規模な過剰資本を抱え込み、大恐慌以降、継続的に推進されてきた内部留保に匹敵する資産抹消や減資によって、「なし崩し」にその整理を図りながら、成立後10年を経過してもなお「事業再編成・集中政策を継続的に志向・追求しつづける」(Statist [1 May 1937] p. 704.) など、その整理は必ずしも徹底したものではなかった。さらにまた、資本支出、研究・開発費ともに回復過程に入って増勢に転じてはいるが、恐慌前のそれには及ばず、1930年代央以降、横這いを続ける⁹⁴など、ICI社の資本蓄積は極めて抑制されていたといえる。

ICI社のかかる資本蓄積の態様は、まさにその消極的な側面であり、市場の動向を見誤った大規模投資に、外的要因による世界大恐慌の発現や大恐慌前に計画・着工された生産設備が恐慌過程に完成するという、偶発的な諸要因が重なることによって、大規模過剰資本を抱え込んだことに規定されていた。しかし、その消極的側面も、一面では収益構造の改善を支えた有利な諸条件によって——一方である程度の過剰資本の整理と合理化投資を伴いつつ——隠蔽されたかにみえたが、その反面で有利な諸条件が、ICI社に対して容易に高利潤の取得を許すことで、重化学、爆薬、金属、染料などの主要事業製品分野において旧設備の利用を促し、新規投資を怠らせることで、さらなる資本蓄積の進展を阻害するなど、むしろ消極的側面を助長したともいえる。換言するなら、それは「自己金融体制」を堅持することで、株式会社制度に基づいた資本調達を十分になしえなかったICI社の「金融資本」としての資本蓄積体制の限界の表れでもあった。そしてむしろ、ICI社は、主要諸国化学企業、さらには帝国諸地域の現地化学企業が台頭して、競争が一層激化し、苦戦を強いられていた海外市場において、積極的な資本蓄積を展開することとなった。

註

- (1) そのイギリス資本主義においても、19世紀末以降、株式会社制度を採用した大規模企業の創出が相次ぎ、ICI社が成立した両大戦間期には極めて積極的に企業集中が推進されるなど（Hannah〔1983〕pp. 21-2, 91-2. 邦訳26-7, 111頁；Hobsbawm〔1968〕pp. 180-3. 邦訳261-6頁）、「金融資本」としての基本的条件を備えた企業形態が形成されつつあった。なお、イギリスにおける大企業経済の展開については、Hannah（1983）chs. 2-9. 邦訳第2-9章；Fitzgerald（1927）, 特に化学産業はchs. VII-IX, 企業集中に伴う「独占」の効果, 意義はchs. XXV, XXVI；安部（1997）第2節を参照。
- (2) 森恒夫氏は、イギリス海外投資を「金融資本」と位置づけることには無理・不整合があり、さらにシテイ＝ロンドン国際金融市場が「ドイツ金融資本」の帝国主義的進出に脅威を覚えていたとはいえ——むしろ利害を有していたのは鉄鋼などの産業企業——、また海外投資を経済政策として扱うことにも疑問を呈している（森〔1991〕7, 15頁）。
- (3) 仮に景気ないし生産水準が不変であれば、むしろ宇野氏の叙述するように、旧設備の利用は雇用を拡大させ、資本構成の高度化を伴う新規投資は雇用を縮小させる。しかし、現実には資本蓄積＝投資拡大は、景気を刺激し、生産＝雇用を増大させるものであり、宇野氏の議論には、森氏の指摘が含意するその波及効果についての認識が欠落している。従って、宇野説に対する森氏の指摘は妥当といえよう。
- (4) 両大戦間期のイギリス資本主義については、その鳥瞰図を描いた森（1975）；Aldcroft（1970）, 特にイギリスの経済成長における両大戦間期の位置づけはch. 1., 景気変動はch. 2.；Pollard（1992）chs. 2-4.を参照。
- (5) 「新産業」には、自動車、ラジオ、レーヨンなどの今世紀に登場した産業のみならず、既に19世紀には存在しながらも注目すべき発展を遂げていなかった電機、化学、ゴム産業なども含まれる（Richardson〔1961〕fn. 1 on p. 264.）。製造業雇用者数（石炭を含まず）でみても、1920, 25, 29年の比重（単位：%）は、「旧産業」（鉄鋼、造船、綿）が20.1, 17.5, 15.9と低下する一方、「新産業」（化学、電機、車輛〔自動車〕, レーヨン・絹）は、10.3, 12.8, 14.5と上昇している（Chapman/Knight〔1953〕Table 44.より算出）。なお、両大戦間期のイギリス産業については、森（1975）156-74頁；Aldcroft（1970）chs. 5-6；Pollard（1992）pp. 43-57；Foreman-Peck（1994）, また「新産業」については、Plummer（1937）secs. II/i, iii, IV/ii, VI/i, iii；Richardson（1961）を参照。
- (6) イギリス化学産業については、Hardie/Pratt（1966）, ICI社の成立前史としてその合併に結集する4社につ

- いては、Reader (1970) ; Reader (1979) pp. 156-68 ; Kennedy (1993) chs. 1-2 ; 鬼塚 (1968-69) ①-③, 両大戦間期におけるICI社の事業展開については、Reader (1975) chs. 1-15, 17-20(ii) ; Kennedy (1993) chs. 3-6 ; 鬼塚 (1968-69) ④-⑧, また1926-45年の同社と政府の関係については、Reader (1977), 同社を中心としたイギリス化学産業の動向については、Reader (1979) pp. 168-78.を参照。
- (7) 1920年代後半の景気動向については、森 (1975) 101-5頁 ; Aldcroft (1970) pp. 38-41.を参照。
- (8) 主要諸国の化学産業にも触れておけば、アメリカでは爆薬企業であったE. I. デュ・ボン・ド・ヌムール社 (E. I. du Pont de Nemours & Co. Inc.) が、大戦を契機として爆薬以外の事業分野への新規参入を図るなど多角化を推進させる一方、1920年にはアンモニア・ソーダ企業5社の合併によって、アライド・ケミカル・アンド・ダイ社 (Allied Chemical and Dye Corp. Inc.) も成立し、無機重化学製品などを中心に急成長を遂げつつあった (Haber [1971] pp. 310-6. 邦訳471-8頁)。また、ドイツでは大戦後の有機化学ないし染料事業の業績不振に加え、さらには二重の制約——高率の協定貸金率の維持というヴァイマル体制下の内的制約と巨額の賠償負担というヴェルサイユ体制下の外的制約——が頭を擡げはじめ、総資本と総労働力との協調による国家的運動としての産業合理化が急務となった (工藤 [1978] ① 49-50頁)。その結果、主力染料企業6社が結集して、1925年に利益共同体染料工業会社 (Interessengemeinschaft Farbenindustrie AG ; IG ファルベン社) が成立し (Haber [1971] pp. 284-6. 邦訳436-9頁), 国際市場におけるその地位を死守せんとしていた。なお、世界化学生産額における各国の比重 (単位 : %) を1913, 27, 35, 38年についてもみておくと、イギリス11.0, 10.2, 9.3, 8.6, アメリカ34.0, 42.0, 32.3, 29.7, ドイツ24.0, 16.0, 17.6, 21.9であった (Svennilson [1954] Table 47.)。また、大戦期以降の世界化学産業および化学企業については、Haber (1971) chs. 7-11. 邦訳 第VII-XI章 ; Aftalion (1987) ch. 4. 邦訳 第4章を参照。
- (9) 有機化学製品にあたるものには、有機合成染料, 同中間製品, 医薬品, 写真用品, 分析試薬, 合成香料, エッセンス, 希土類元素化合物, アルコール誘導体, エステルなどがあり (Ashe/Boorman [1924] p. 90.), 爆薬, ガスなどの製造にも用いられていた。また, 「重化学製品」と「精製化学製品」の相違はその生産規模にあり, 重化学製品の生産量が数十万ないし数百万トンであるのに対し, 精製化学製品の場合, 数百ないし数千トン規模にすぎない (Reader [1979] p. 153, note 1.)。
- (10) 染料に限っても, 世界生産量におけるドイツのそれは, 大戦勃発時で16万トンに対して14万トン (Aftalion [1987] 邦訳142頁), 1924年で15万4000トンに対して7万トンであった (Haber [1971] Table 9.1. 邦訳9.1表)。ただし, 大戦を通じてドイツのシェアは大幅に縮小したが, 両年について数値の出所が異なるため, 単純に比較できない点も留意されたい。また, ドイツ化学企業は, 大学との密接な連繋の上に成り立った研究・開発機関を有しており, 1923年時点で精製化学製品ないし有機化学製品分野のブリティッシュ・ダイスタッフズ社の雇用する化学者がわずか150人であるのに対し, IG ファルベン社を構成する企業の場合, 合わせて1000人に及んでいる (Reader [1979] p. 153, 166.)。
- (11) 「旧産業」の停滞に比較し, 化学産業を含む「新産業」は, 戦後恐慌の打撃も比較的軽く, その拡大は着実であったとされているが (森 [1975] 99, 166頁), それはあくまでも「新産業」全体についての指摘であって, 化学産業ないし個別化学企業それ自体についてみれば, その閉塞状況は極めて深刻なものであった。とはいえ, 森氏も「それら〔新産業〕の間にもかなりの相違がある」 (森 [1975] 166頁) と認識している。また, D. H. オールドクロフト (D. H. Aldcroft) も, 両大戦間期における「新産業」の成長を評価しつつ, 「化学産業および靴下・メリヤス産業における拡大は, 〔産業〕全体の平均をわずかに下回っているにすぎない」 (Aldcroft [1970] p. 177, fn. 2 on p. 177.) とその停滞振りを控えめに指摘している。しかし, 「新産業」雇用者数 (単位 : 人, 1920年=100とした推移) の変化を1920, 25, 29年についてみれば, レーヨン・絹産業が3万7700 (100), 5万0100 (139), 8万0300 (213) と一貫して増加傾向にあるのに対し, 化学産業は25万0700 (100), 21万4800 (86), 23万5600 (93) (Chapman/Knight [1953] Table 44.より算出) と明らかに伸び悩んでおり, 「新産業」内にあっても各産業間には顕著な差がみられ, 同列には論じがたい。ただし, 例外的にはあるが, 化学産業の粗固定資本形成 (単位 : ポンド [1930年価格], 1920年=100) は, 同年について770万 (100), 520万 (68), 1460万 (190) (Feinstein [1965] Table 8.41.より算出) と, むしろ1920年代後半には急増している (後註30参照)。なお, 「新産業」間の比較分析に関しては, Aldcroft (1970) pp. 46-53.を参照。
- (12) ICI社の成立過程については, Reader (1970) pp. 451-66 ; Hardie/Pratt (1966) pp. 112-3.を参照。

- (13) その資本構成は、7%累積優先株（1ポンド）1621万9306ポンド、普通株*（1ポンド）3109万5555ポンド、後配株（10シリング [= 50ペンス]）948万8135ポンドであった（Reader [1975] pp. 19-20.）。ちなみに、合併時点での4社の発行資本額は、ノーベル・インダストリーズ社1772万7160ポンド、ブラナー・モンド社1378万7900ポンド、ユニテッド・アルカリ社644万9057ポンド、ブリティッシュ・ダイスタッフズ社477万5480ポンドで、合計額は4273万9690万ポンドとなり（*Economist* [30 Oct. 1926] p. 721.），ICI社株への交換にあたっては、市場価格を1400万ポンド近くも「水増し」（‘Watering’：Fitzgerald [1927] p. 101.）していたことになる。なお、新旧会社間の株式交換比率については、Reader (1975) p. 20.を参照。

ところで、ICI社と銀行との関係および同社の株式所有構造についても簡単に触れておけば、W. フォックス（W. Fox）による限り、同社と銀行の関係は「ドイツ金融資本」の規定とは異なり、むしろ逆にICI社の経営陣が「五大銀行」（‘Big Five’）をはじめとした各種銀行の取締役会に参加するかたちになっている。また、不完全な検証ではあるものの、1930年代初頭の株主数は12万5000人にのぼるが、フォックスが「資本家階級」（capitalist class）と呼ぶ「機能資本家」の所有比率は、発行額の3分の1にすぎず、多くの場合わずかな配当を目的とした「少数」持分（‘small’ holdings）所有者としての「無機能資本家」であった。リストのうち最大規模の株主は「スレッドニードル街名義人」（the Threadneedle Street Nominees）であり、その額は34万5000ポンド以上であったが、それは例外にすぎず、銀行ないし同関係者を含めた機関・個人投資家の所有額は、せいぜい数万ポンド程度であった（Fox [1934] pp. 11-4.）。少なくとも入手しうる文献、資料による限り、株式所有を背景として支配力を及ぼしうる銀行をはじめとした機関ないし個人投資家は検出できない。

* ICI社は、ブラナー・モンド社の「産業の協働者」（co-workers in industry）という伝統を受け継ぎ、経営政策として従業員の「経営参加」を推進していたが、そのうちの「従業員持株計画」（Workers' Shareholding Scheme）では、従業員に市場価格より低い1株当たり2シリング6ペンスの価格で自社普通株を購入させている（Kennedy [1993] p. 50.）。

- (14) ICI社とIGファルベン社を比較すれば、発行資本額ではICI社がIGファルベン社設立時の6億4600万ライヒス・マルク（3230万ポンド）を大きく上回っており、1926年9月にIGファルベン社が増資を行った末に11億ライヒス・マルク（5500万ポンド）（工藤 [1978] ② 122頁）となり、ようやく肩を並べるに至った。とはいえ、売上総額では1927年12億6600万ライヒス・マルク（6330万ポンド）、雇用者数では1928年11万4000人（Haber [1971] p. 284, Table 10.1. 邦訳436頁、第10.1表）と、はるかにIGファルベン社がICI社を凌駕している。
- (15) ICI社は、その成立に伴いニトロ爆薬、主要染料製品、アルカリ、塩素、塩酸、硝酸、金属ナトリウムなどの主要化学製品部門のそれぞれにおいて「独占的」地位を確立している（Hardie/Pratt [1966] pp. 114-5.）。
- (16) 推定市場価格（単位：ポンド）によると、ユニリーヴァ社（Unilever Ltd.：食品）1億3200万、インペリアル・タバコ社（Imperial Tobacco Co. Ltd.：タバコ）1億3050万、ICI社7730万、コートールド社（Courtaulds Ltd.：繊維 [レーヨン]）5190万、J. アンド P. コーツ社（J. & P. Coats Ltd.：繊維）4740万…（Hannah [1983] Table 8.1 邦訳 第8.1表）となっている。
- (17) ICI社成立の動機については、Hannah (1983) p. 109. 邦訳130頁；Lucas (1937) pp. 182-3；Reader (1975) pp. 3-11；Fitzgerald (1927) p. 99-100.も参照。
- (18) 「[ICI社の] 合併は、法的にはではなく事実上、二つの強力な企業——ブラナー・モンド社とノーベル・インダストリーズ社——による、二つのより脆弱な企業——ユニテッド・アルカリ社とブリティッシュ・ダイスタッフズ社——の乗取りを意味する」（Reader [1975] p. 3.）と、いささかシニカルに捉えられている。
- (19) ICI社の組織管理については、W. J. リーダー（W. J. Reader）やL. ハンナ（L. Hannah）が、持株会社的な性格が稀薄であり、1930年代初頭には早くも事業部制を採用していたと促しているのに対し、安部悦生氏は、同社が1930年代を通じて完全な持株会社であり、確立された総合本社機能の下で子会社＝グループの分権管理を行っていたとしている（安部 [1990] 110-123頁）。また、A. D. チャンドラー（A. D. Chandler, Jr.）は、同社が事業部制に類似した組織形態を採用しつつも、本社による意思決定の集権化が行われていたと指摘している（Chandler [1990] pp. 361-3. 邦訳306頁）。
- (20) 1930年以降、ICI社は株式所有を3階級に分類している。第1階級（first class）はICI社の株式所有比率が50%を超える「子会社」（subsidiary company）、第2階級（second class）は同50%以下の「関連会社」

- (associated company), 第3階級 (third class) は「市場性投資」(marketable investment) や「その他の投資」(other investment) などとなっている (ICI, *Ann. Rep.* [1930] pp. 4-5.)。
- (21) ICI社の事業再編成が、既存企業の取得の上に成り立っていた点は、しばしば指摘されている (Hannah [1983] p. 109. 邦訳130頁; Lucas [1937] p. 54, 183.)。こうした戦略は、主として化学産業における「独占」を企図したものであったが、それと同時に既存企業が有する各種化学製品に関する技術の取得が目的であったともいえる。
- (22) 海外事業の編成にも触れておこなら、ICI社は、主としてノーベル・インダストリーズ社から継承したオーストラリアの子会社、南アフリカ、カナダ、チリの合併会社、さらに1930年代後半に設立されたブラジルの合併会社を基盤に各種化学製品や爆薬の現地生産体制を敷いていた。その一方で、主にブラナー・モンド社から継承したカナダ、インド、中国、日本、さらには1930年代半ばまでに新設されたエジプト、レヴァント、チリ、ブラジル、ペルー、リマ、マラヤにおける販売子会社を通じて、アルカリ、肥料、染料を中心とした製品輸出も展開していた。また、同社は、デュ・ボン社やIGファルベン社をはじめとした主要諸国化学企業との間で、アルカリ、爆薬、窒素、染料、「特許・製法協定」(デュ・ボン社) など、同社の主要製品のほぼ全域にわたって、広範に国際カルテルを締結して、帝国諸地域を中心とした海外市場を確保し、製品の安定供給を企図していた。かかるICI社の多国籍事業ならびに国際カルテルについては、松田 (1996a) ; 松田 (1996b) を参照。
- (23) ICI社による各子会社ないしグループ管理については、前註19のように統一した見解が得られない。従って、その詳細については、さしあたり Reader (1975) , pp. 21-31, 70-80, 130-44 ; Hannah (1983) pp. 81-9. 邦訳98-108頁 ; Chandler (1990) pp. 360-6. 邦訳303-9頁 ; Wilson (1995) pp. 150-1 ; 安部 (1990) 110-23頁を参照。
- (24) 工業過程では、空中窒素の固定によってアンモニアを合成し、さらに硫酸アンモニウム、尿素などの肥料や硝酸、ヒドラジン、アニリンなどの各種工業用原料を製造する。換算するなら、1トンの窒素から4.7トンの硫酸アンモニウム、6.1トンの硝酸ナトリウム、2.9トンの硝酸アンモニウム、2.1トンの尿素が生産される (Reader [1975] p. 98.)。なお、ICI社のアンモニア合成事業によって生産されていた製品は、肥料完成品に加えて硫酸アンモニウム、新製品「ニトロチョーク」(Nitro-Chalk)、硝酸アンモニウム、硝酸ナトリウム、硝酸、重炭酸アンモニウム、無水アンモニウムなど広範に及んでいる (ICI, *Ann. Rep.* [1928] p. 6.)。
- (25) ビリンガム工場については、Parke (1957), 特にICI社下におけるアンモニア合成事業の拡張は p. 103-10 ; Blench (1958), 特にアンモニア合成事業は p. 926-31. を参照。ただし、前者は工場設備やその技術的側面を重視したもので、時期も1920年代の10年間に限られ、また後者は後述する (Ⅱ-1参照) アンモニア合成事業の挫折という同工場の「暗部」についてほとんど触れていない。
- (26) 当初、イングランドおよびアイルランドにも同様の会社を設立する計画であったが、窒素肥料事業が挫折する過程で最終的には実現しなかった (Reader [1975] p. 107.)。
- (27) その他にも、ICI社はイギリス硫酸アンモニア連盟 (the British Sulphate of Ammonia Federation Ltd.) 傘下の企業が製造する副産硫酸の販売に対しても責任を負っており、その量は1929年時点でおおよそ6万8000トンであった (Reader [1975] p. 112.)。
- (28) 設備投資総額には、ブラナー・モンド社によって計画され、1925年から27年にかけて建設された第3号装置に対する投資も含まれている。また、ICI社による1929年の物的資産投資額 (outlay for physical assets) 1100万ポンドのうち、830万ポンドが肥料・合成品グループに対してなされており (Reader [1975] p. 118.)、一連の設備投資のために、ノーベル・インダストリーズ社所有のジェネラル・モーターズ社 (the General Motors Corp. Inc.) 株さえも売却されている (Kennedy [1993] p. 55.)。
- (29) ICI社が「楽観的な見通し」の根拠としていたのは、1920年代前半における世界の肥料消費が年率で約12%、あるいは累積年率で6~7%増大していたという点である (Reader [1975] p. 98.)。
- (30) 化学産業の粗固定資本形成が1929年に至って急増しているのも、ICI社のアンモニア合成事業に対する大規模投資に起因したものと見える (前註11参照)。
- (31) 世界大恐慌については、Lewis (1949) pp. 51-65. 邦訳64-83頁 ; Kindleberger (1973) chs. 5-7. 邦訳第5-7章、また恐慌過程のイギリス資本主義については、森 (1975) 175-190頁 ; 森 (1988) ; Aldcroft (1970) pp. 41-3 ; Richardson (1967) pp. 6-20 ; Alford (1996) pp. 136-43. を参照。

- (32) 染料の輸入許可制などを盛り込んだ1920年の「染料（輸入規制）法」(the Dyestuffs [Import Regulation] Act) および染料以外の有機合成化学製品に対しても33^{1/2}%の輸入関税を賦課した1921年の「産業保護法」(the Safeguarding of Industries Act) の対象範囲がより拡大され、各種輸入化学製品についても33^{1/2}%ないし20%の関税が賦課されている (Hutchinson [1965] App. A, Class III, Group X)。主要化学製品の輸入量（単位：cwts [1cwt = 50.8kg]）を1931, 33, 35, 37年についてみると、アルカリ製品（ナトリウム化合物）209万4000, 48万4000, 110万200, 86万3000, 染料130万, 115万3000, 131万6000, 105万1000, 塗装用材料200万6000, 139万6000, 160万8000, 138万2000 (GB, *Accounts* [1931-37] より算出) と景気回復過程では徐々に増大してはいるが、極めて抑制されている。なお、イギリスにおける保護関税の展開および「輸入関税法」については、さしあたり Hutchinson (1965) ch. 1. を参照。
- (33) この間、硫酸アンモニウムの価格は、1924年春に1トン当たり14.50ポンドであったものが、1929年春には同10.30ポンドにまで低下しており、1927年と1929年とでは、売上が7万6834トン, 66万6258ポンドから455万2984トン, 327万3057ポンドと増大していたにもかかわらず、包装費、配送費、流通マージンなどを差し引いた正味実現可能価値額 (net naked realization) は、1トン当たり8.672ポンドから7.1889ポンドに低下している (Reader [1975] p. 111.)。
- (34) こうした状況への対処として、ICI社は、1930年、IGファルベン社はじめヨーロッパ、チリの窒素肥料生産者との間で、「国際窒素協定」(the Convention Internationale de l'Industrie l'Azote) を締結している。同協定は、翌年に一度失効したものの、1932年には再度復活し、加盟者間で販売割当や市場分割がなされている。同カルテルについては、松田 (1996a) 128-30頁を参照。
- (35) ICI社が製造していた主な重化学製品は、ソーダ灰、ソーダ結晶、苛性ソーダ、重炭酸ソーダ、洗剤、液体塩素、塩素製品、酸製品、芒硝などであった (ICI, *Ann. Rep.* [1930] p. 6, [1931] p. 5.)。
- (36) 輸出の減少は、極東市場での需要減退に起因していた。確かに、極東市場では日本のアルカリ製品工業が台頭し、ICI社の大きな脅威となっていたが (*Economist, Com. Hist. & Rev.* [1932] p. 48.)、1931年については世界恐慌や日本の攻勢のみならず、中国での「大洪水」(catastrophic floods) によるところも大きかった (ICI, *Ann. Rep.* [1931] p. 5.)。
- (37) 1931年の投下資本額、遊休資産額、売上総額、純取引利益（以上、単位：ポンド）、投下資本利益率（単位：%）をみると、アルカリ・グループが1676万1238, 109万3564, 572万1617, 183万3376, 10.94、一般化学製品グループは1253万2354, 80万9941, 488万8535, 34万5143, 2.75であった (Reader [1975] Table 8.)。
- (38) 一方で、恐慌初期の1930年には冷却用（冷蔵庫）塩化メチル・塩化エチル工場が完成しているものの (ICI [1947] p. 57.)、时期的にみて1920年代末の景気拡大期に計画・着工されたものであろう。
- (39) 森 (1975) 190頁; Aldcroft (1970) p. 43. 参照。なお、H. W. リチャードスン (H. W. Richardson) は、恐慌からの回復についてはやや慎重な態度をとっており、1932年を「回復というよりむしろわずかに進行が食い止められた後退 (barely arrested decline) [期]」(Richardson [1967] p. 24.) と認識している。
- (40) ICI社は、ヨーロッパ、アメリカのアルカリ企業・団体との間で「国際アルカリ・カルテル」(the World Alkali Cartel) を締結し、カナダを除くイギリス帝国諸地域におけるアルカリ製品輸出の排他的権利を有していた。同カルテルについては、松田 (1996a) 123-4頁を参照。
- (41) 1931年の爆薬グループの投下資本額、遊休資産額、売上総額、純取引利益（以上、単位：ポンド）、投下資本利益率（単位：%）をみておくと、893万8346, 4万0461, 397万2512, 83万9088, 9.39であり (Reader [1975] Table 8.)、遊休資産は、価額および投下資本額に対する比率において、ICI社各グループ内で最も低く、投下資本利益率も比較高いことから、ノーベル・インダストリーズ社末期以来継続されてきた集中・合理化が、ある程度進展していたとも考えられる。
- (42) ICI社は、デュ・ボン社、ドイツ爆薬企業 (IGファルベン社系) との間で「国際爆薬カルテル」(the Explosives Cartel) を締結し、カナダを除くイギリス帝国における爆薬輸出の排他的権利を有していた。同カルテルについては、松田 (1996a) 125-6頁を参照。
- (43) ICI社が製造していた主な非鉄金属製品は、各種非鉄金属、スポーツ用弾薬、小火器用弾薬、ファスナー、オートバイ、(自動車用) ラジエーターなどであった (ICI, *Ann. Rep.* [1930] p. 8.)。
- (44) 1931年の金属グループの投下資本額、遊休資産額、売上総額、純取引利益（以上、単位：ポンド）、投下

- 資本利益率（単位：％）は、556万2987、40万6918、430万4835、22万1384、3.98であり（Reader〔1975〕Table 8.）、第2表の1932年の値と比較すると、1年の相違があるとはいえ、売上総額、純取引利益、投下資本利益率が、かなり低く表れている。
- (45) それでも、恐慌下では賃金の方硬直化もあり（森〔1988〕150頁）、ユニリーヴァ社やコートールズ社など消費財供給企業に比較すれば、ICI社のような生産財供給企業のおかれた状況は相対的には厳しいものであった（Aftalion〔1987〕邦訳227頁）。
- (46) 「中央基金」は、建物・工場の陳腐化、新製品・新製法の導入、通常の摩損・破損に伴う減耗に備えた本社勘定の社内留保であり、子会社における資本支出、減価償却、さらには本社における「一般留保」（ただし、「一般留保」から「中央基金」への振替えも行われていた）とは別勘定の留保として設けられていた（ICI, *Ann. Rep.*〔1931〕pp. 11-2.）。
- (47) 恐慌・回復過程において賃金率（名目ないし実質）が顕著に上昇していたことが指摘されているが（Hatton〔1994〕p. 378；森〔1975〕181頁、図14、15）、化学産業に限れば1931、32、33、34年の年間賃金（単位：ポンド、名目）は、137、135、137、137（Chapman/Knight〔1953〕Tables 44、45より算出）とほとんど上昇していない。従って、化学産業ないしICI社における雇用拡大の遅れは、産業一般にみられるような賃金率の上昇に起因するものではなく、むしろ恐慌・回復過程で同社が一貫して合理化を迫られ続け、雇用を拡大する余裕がなかったものと考えられる。ただし、ICI社については、こうした相対的に低い賃金率が、一面では同社の利潤増大に寄与したことも指摘できる。
- (48) 会長であるメルチュット卿が、ベルギーのソーダ企業、ソルヴェイ社（Solvay et Cie.）に対して、ICI社株を購入して同社を救済するよう依頼したほど、財政状況は厳しいものであった（Reader〔1975〕p. 117-8.）。
- (49) 回復・拡大過程のイギリス資本主義については、森（1975）191-206頁；Aldcroft（1970）pp. 43-5；Richardson（1967）ch. 2.、特にpp. 28-35.、産業活動の回復・拡大はibid., ch. 4；Alford（1996）pp. 158-68.を参照。
- (50) 人造石油15万トンのうち10万トンは石炭、5万トンはクレオソート油およびタール油を原料としている（*Statist*〔1 May 1937〕p. 704；ICI, *Ann. Rep.*〔1935〕p. 9.）。また、副産物として、ブタン、フェノール、クレゾールの生産も行われていた（ICI, *Ann. Rep.*〔1936〕pp. 9-10.）。
- (51) ただし、人造石油の販売については、シェル＝メックス B. P. 社（Shell-Mex, B. P. Co.）およびアングロ＝アメリカン・オイル社（Anglo-American Oil Co.）の2社が担っていた（ICI, *Ann. Rep.*〔1935〕p. 10.）。
- (52) 染料グループでは、合成染料に代表される有機重化学製品部門のみならず、ゴム製品、薬品、農薬、合成樹脂など（有機）精製化学部門においても、積極的な製品開発およびその事業化が進展していた。
- (53) 「我が国の染料製造工業の大部分は、今や一社（ICI社）の支配下に置かれている」（染料工業振興委員会〔the Dyestuffs Industry Development Committee〕：Plummer〔1937〕pp. 261-2.）。
- (54) 染料の輸入量と国内生産量（単位：lbs.）を1913、22、29年についてみれば、輸入量が3260万3573、640万0912、567万7056と減少する一方（1930年代については、前註32参照）、国内生産量は911万4134、2080万2563、5578万5032と増加しており（ABCM〔1930〕App. B, C.）、「染料（輸入規制）法」が極めて効果的に機能していたことが伺える。同法が上げた「効果」については、GB（1927）pp. 419-20；ABCM（1930）pp. 9-15.を参照。
- (55) 「国際協定」締結企業については、Fox（1987）p. 182, note 21, ch. XVIII., また同協定については、Fox（1987）pp. 182-3；Reader（1975）pp. 194-5.を参照。
- (56) 市場の「保護と独占」は、1lb.当たりの染料価格（単位：ポンド）を1931年の16.742から翌1932年には19.305、1933年には22.418と急上昇させた（Reader〔1975〕Table 26.）。染料使用者組合（the Colour Users' Association：CUA）は、価格の高騰が重荷を負わされている点、イギリス染料工業の規模が拡大してことで保護の必要性がなくなった点を指摘している（Richardson〔1962〕p. 127.）。なお、ICI社による「価格釣り上げ」に対するCUAの対応や「国際協定」締結後の染料工業については、Plummer（1937）pp. 263 ff.を参照。
- (57) 染料グループの研究・開発については、Fox（1987）ch. XIX.を参照。
- (58) 同年、IGファルベン社も、同じくフタロシアニン顔料を独自に開発しているが（Hardie/Pratt〔1966〕p. 164.）、リーダーはこの点について、IGファルベン社が「難攻不落」（unassailable）の特許の「裏をかいて」

(outflanked) 同製品を市場に投入した (Reader [1975] p. 332.) としている。また、同年、アメリカや日本でも同種製品が製造されはじめていた (Economist, Com. Hist. & Rev. [1936] p. 56.)。

(59) 「〔第二次世界〕大戦前には、化学、爆薬、発射火薬および弾薬工場を含む陸軍省代理工場 (the War Office agency factories) のほとんどが、ICI社の傘下にあった」 (Hornby [1958] p. 157.)。再軍備過程におけるICI社の対応については、Reader (1975) chs. 14-5 ; Hornby (1958) pp. 107-12, 147-61 ; Statist (2 May 1936) p. 748.を参照。

(60) もちろん、爆薬・金属両グループのみならず、ICI社は多様な形態で再軍備に呼応している。例えば、1937年から39年にかけて、同社は、18ヶ所に及ぶ政府の代理工場を建設・経営しており (Hornby [1958] p. 149.)、同工場が生産していた品目は、爆薬、発射火薬、兵器；アンモニア、硝酸アンモニウム；塩素；軽合金；飛行機燃料（最大規模の工場）；毒ガス（最大規模の投資）；各種化学素材などにわたっている (Reader [1975] p. 256.)。また、ICI社の資本支出を1938、39年についてみると（単位：ポンド）、ICI社本来の事業に対する支出が300万、250万であるのに対し、政府に代わってICI社が行った軍需事業に対する支出は280万、460万にのぼり、1944年までの合計額では、前者の2030万に対して、後者はそれをはるかに凌ぐ5850万であった (Reader [1975] Table 17.)。さらに、1936年から39年の間にICI社が代理工場の建設にあたって支出した費用総額は、政府による陸軍軍需工場 (the Royal Ordnance Factory) 建設のための費用総額にほぼ等しかった (Hornby [1958] pp. 157-8.)。

(61) 当初は、「政府の再軍備計画に伴う生産能力への要請には、通常の事業を妨げることなく (without interfering with normal business) 応じる」はずであった (ICI, Ann. Rep. [1936] p. 12.)。

(62) ICI社の合成樹脂事業については、Reader (1975) ch. 19 ; Kennedy (1993) ch. 4.を参照。

(63) その他にも、クロイドン工場では石炭酸製品の生産が行われていた。また、1935年、ウェリン・ガーデン・シティ (Welwyn Garden City) には尿酸ホルムアルデヒド工場が建設され、需要の増大に即して生産規模の拡張も試みられている (ICI, Ann. Rep. [1935] p. 16, [1937] p. 15.)。

(64) 「パースペクス」の収益（単位：ポンド）を1937、38、39年についてみると、売上高は7万8000、18万9000、31万8000であり、粗取引利益は6000、1万9500、7万7000であった (Reader [1975] Table 31.)。

(65) ポリエチレンの売上量（単位：トン）、利益（単位：ポンド）を1939、40、41、42、43年についてみると、売上量は10、105、177、557、920、利益は1941年まで損失が続き、1942年以降8万6000、10万6000であった (Reader [1975] Table 29.)。

(66) ポリエチレンは、合成樹脂ではあるが、アルカリ・グループによって開発・生産されていたため (Reader [1975] pp. 349 ff.)、プラスチック・グループ傘下の製品にはあたらない。

(67) その他の新製品開発についても触れておくと、1930年代を通じて研究が続けられてきたポリ塩化ビニル (PVC) も、やや遅れて1941年、ランコーンにおいて生産が開始されている (Hardie/Pratt [1966] p. 209.)。また、1920年代末以来、染料グループの研究部門において医薬品の研究・開発が進められる一方、一部の染料などが医薬品産業に供給されてはいたが、1936年、同研究部門内に医療化学製品課 (the Medical Chemicals Section) が正式に設立され、研究・開発が強化されるに至った。そして、1942年にはスルホメタジン、1946年には抗マラリア薬のバルドリンなどが開発・製品化されている (ICI [1957] pp. 1-11 ; Hardie/Pratt [1966] pp. 171-2.)。

(68) 景気拡大に伴うICI社の利益増大＝利益率上昇について若干の補足をしておくと、①景気の拡大＝生産の増大が「費用逓減産業」たるICI社にとって「規模の経済」を機能させた、②1930年代央以降、物価の大幅な上昇に対して賃金率は緩やかにしか上昇*していなかった、③国内・帝国市場の「独占」に伴い「独占利潤」を取得させた点が、その要因と指摘できよう。ただし、減資および資産抹消によって使用資本額はほとんど上昇しておらず、利益が増大すれば利益率が大幅に上昇する点にも留意する必要がある。

* 1931、33、35、36、37年について、化学製品の卸売物価上昇 (1931年＝100) をみると、100、101、101、104、111であった (Mitchell/Deane [1962] p. 477.より算出。なお、原表は1930年＝100であったが、物価上昇をみるために、同表をもとに改めて算出した)。一方、化学産業従事者の賃金率上昇は、100、100、100、102、105 (Chapman/Knight [1953] Tables 44, 45.より算出) であり、1930年代後半に向かって両者の差は徐々に拡大している。

(69) 景気拡大過程 (1935-37年) の平均失業率は15.5%であり、失業者数もようやく200万人を下回ったにすぎず (Richardson [1967] p. 29.)、ピーク時の1937年ですら失業保険給付率は9.1%、失業者数も140万人にの

- ぼった (Aldcroft [1970] p. 44.)。雇用者数の変化 (1931年=100) を 1931, 33, 35, 37 年についてみれば、化学産業全体が 100, 105, 110, 122 であり (Chapman/Knight [1953] Table 44. より算出), ICI 社の場合が 100, 114, 135, 154 (第 1 表より算出) であるから、単純には比較できないものの、その急速な増大が伺える。
- (70) 減資は、後配株 (10 シリング [= 50 ペンス]) 4 株を普通株 (1 ポンド) 1 株に交換する方法で行われた。この結果、後配株 1086 万 8281 ポンドが全て普通株 543 万 4141 ポンド分に転換され、その転換と同額分が減資された (ICI, *Ann. Rep.* [1935] pp. 21-2, p. 39.)。
- (71) 資産抹消政策の対象となった過剰資本は、ピリンガム工場におけるアンモニア合成事業および人造石油事業などの工場設備、スペイン、パレスチナおよび海外販売子会社などの海外事業であった。この間に 38 カ所の工場が閉鎖され、集中計画には 700 万ポンドが費やされている (*Statist* [1 May 1937] pp. 704-5.)。
- (72) マクロ的にみても、1929, 31, 33, 35, 36, 37, 38 年について、粗固定資本形成 (1930 年価格, 単位: ポンド; 1931 年=100) が 1460 万 (292), 500 万 (100), 420 万 (84), 860 万 (172), 970 万 (194), 1080 万 (216), 830 万 (166) (Feinstein [1965] Table 8.41.) とほぼバラレルに推移していた。

参考文献

1. 欧語文献

- Aftalion, F. (1987) *Histoire de la chimie*, Paris: Masson. 柳田博明監訳『国際化学産業史』日経サイエンス社, 1993 年。
- Aldcroft, D. H. (1970) *The Inter-War Economy: Britain, 1919-1939*, London: B. T. Batsford.
- Alford, B. W. E. (1996) *Britain in the World Economy since 1880*, A Social and Economic History of Britain, London; New York: Longman Group.
- Arndt, H. W. (1944) *The Economic Lessons of the Nineteen-Thirties*, rpt. London: Frank Cass, 1972. 小沢健二・長部重康・小林襄治・工藤 章・鈴木直次・石見 徹訳『世界大不況の教訓』日本評論社, 1978 年。
- Ashe, A. W. and Boorman, H. G. T. (1924) *Chemicals*, The Resources of the Empire Series, London: Ernest Benn.
- Association of British Chemical Manufacturers: ABCM (1930) *The Dyestuffs Act: Views of the Chemical Industry*, London: Association of British Chemical Manufacturers.
- Blench, E. A. (1958) 'The Billingham Enterprise: A Short History of the Billingham Division of Imperial Chemical Industries Ltd. from 1920 to 1957', *Chemistry and Industry*, vol. LXXVII, July 26-August 2, London: Society of Chemical Industry.
- Braunholtz, J. T. (1982) 'Crop Protection: The Evolution of Chemical Industry', in D. H. Sharp and T. F. West, eds., *The Chemical Industry*, Chichester: Ellis Horwood.
- Chandler, A. D., Jr. (1990) *Scale and Scope: The Dynamics of Industrial Capitalism*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press. 安部悦生・川辺信雄・工藤 章・西牟田祐二・日高千景・山口一臣訳『スケール・アンド・スコープ——経営力発展の国際比較——』有斐閣, 1993

年。

Chapman, A. L. and Knight, R. (1953) *Wages and Salaries in the United Kingdom 1920-1938*, Cambridge, Eng.: Cambridge University Press.

The Economist (a date follows) , London: The Economist Office.

The Economist, Commercial History and Review: Economist, Com. Hist. & Rev. (a year follows) , London: The Economist Office.

Feinstein, C. H. (1965) *Domestic Capital Formation in the United Kingdom 1920-1938*, Cambridge, Eng.: Cambridge University Press.

Fitzgerald, P. (1927) *Industrial Combination in England*, 2nd ed., London: Sir Isaac Pitman.

Foreman-Peck, J. (1994) 'Industry and Industrial Organisation in the Inter-War Years', in R. Floud and D. McCloskey, eds., *The Economic History of Britain since 1700*, 2nd. ed., vol. II, 1860-1939, Cambridge, Eng.: Cambridge University Press.

Fox, W. (1934) *Imperial Chemical Industries Ltd.: One of the Biggest Trusts in Britain, with World Ramifications*, London: Martin Larence.

Fox, M. R. (1987) *Dye-Makers of Great Britain 1856-1976: A History of Chemists, Companies, Products and Changes*, [Manchester?]: Imperial Chemical Industries.

Great Britain, [A. Balfour] Committee on Industry and Trade: GB (1927) *Factors in Industrial and Commercial Efficiency*, being part I of a Survey of Industries, London: His Majesty's Stationery Office.

Great Britain, [Board of Trade?], *Accounts Relating to Trade and Navigation of the United Kingdom*: GB, *Accounts* (a year follows) , London: His Majesty's Stationery Office.

Great Britain, Board of Trade, *Statistical Abstract for the United Kingdom*: GB, *Stat. Abstr.* (a year follows) , London: His Majesty's Stationery Office.

Great Britain, Statistical Office of the Customs and Excise Department, *Annual Statement of the Trade of the United Kingdom with British Countries and Foreign Countries*: GB, *Ann. State.* (a year follows) , London: His Majesty's Stationery Office.

Haber, L. F. (1971) *The Chemical Industry 1900-1930: International Growth and Technological Change*, Oxford: Clarendon Press. 佐藤正弥・北村美都穂訳『世界巨大化学企業形成史』日本評論社, 1984年。

Hannah, L. (1983) *The Rise of the Corporate Economy*, 2nd ed., London: Methuen. 湯沢 威・後藤 伸訳『大企業経済の興隆』東洋経済新報社, 1987年。

Hardie, D. W. F. (1950) *A History of the Chemical Industry in Widnes*, Widnes: Imperial Chemical

- Industries, General Chemicals Division.
- Hardie, D. W. F. and Pratt, J. D. (1966) *A History of the Modern British Chemical Industry*, Chemical Industry with Special Reference to the U. K., Oxford: Pergamon Press.
- Hatton, T. (1994) 'Unemployment and the Labour Market in Inter-War Britain', in R. Floud and D. McCloskey, eds., *The Economic History of Britain since 1700*, 2nd. ed., vol. II, 1860-1939, Cambridge, Eng.: Cambridge University Press.
- Hays, S. (1973) *The Chemicals and Allied Industries*, London: Heinemann Educational Books.
- Hobsbawm, E. J. (1968) *Industry and Empire: From 1970 to the Present Day*, London: Penguin Books. 浜林正夫・神武庸四郎・和田一夫訳『産業と帝国』未来社, 1984年。
- Hornby, W. (1958) *Factories and Plant*, United Kingdom Civil Series, History of the Second World War, London: Her Majesty's Stationery Office; Longmans Green.
- Hutchinson, H. (1965) *Tariff-Making and Industrial Reconstruction: An Account of the Work of Import Duties Advisory Committee 1932-39*, London: George G. Harrap.
- Imperial Chemical Industries: ICI (1947) *Fifty Years of Progress, 1895-1945: The Story of the Castner-Kellner Alkali Company Told to Celebrate the Fiftieth Anniversary of its Formation*, [London?]: Imperial Chemical Industries.
- Imperial Chemical Industries: ICI (1955) *This is our Concern*, London: Imperial Chemical Industries.
- Imperial Chemical Industries: ICI (1957) *Pharmaceuticals Research in ICI, 1936-57*, [Alderley?]: Imperial Chemical Industries, Pharmaceuticals Division.
- Imperial Chemical Industries, *Annual Report of the Directors of Imperial Chemical Industries, Ltd. to the Members*: ICI, *Ann. Rep.* (a year follows) , London: Imperial Chemical Industries.
- Kennedy, C. (1993) *ICI: The Company that Changed our Lives*, 2nd ed., London: Paul Chapman Publishing.
- Kindleberger, C. P. (1973) *The World in Depression 1929-1939*, Berkeley: University of California Press. 石崎昭彦・木村一朗訳『大不況下の世界 1929-1939』東京大学出版会, 1982年。
- Lewis, W. A. (1949) *Economic Survey 1919-1939*, London: George Allen & Unwin. 石崎昭彦・森 恒夫・馬場宏二訳『世界経済論—両大戦間期の分析—』新評論, 1969年。
- Lucas, A. F. (1937) *Industrial Reconstruction and the Control of Competition: The British Experiments*, London: Longmans Green.
- Mitchell, B. R. and Deane, P. (1962) *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge, Eng.:

Cambridge University Press.

Morgan, G. T. (1939) *Achievements of British Chemical Industry in the Last Twenty-Five Years*, Royal Society of Arts, Cantor Lectures, London: Royal Society of Arts.

Parke, V. E. (1957) *Billingham – The First Ten Years*, Durham: Imperial Chemical Industries, Billingham Division.

Pollard, S. (1992) *The Development of British Economy 1914-1990*, 4th ed., London: Edward Arnold.

Plummer, A. (1937) *New British Industries in the Twentieth Century: A Survey of Development and Structure*, London: Sir Isaac Pitman.

Reader, W. J. (1970) *Imperial Chemical Industries: A History*, vol. I, *The Forerunners 1860-1926*, London: Oxford University Press.

Reader, W. J. (1975) *Imperial Chemical Industries: A History*, vol. II, *The First Quarter-Century 1926-1952*, London: Oxford University Press.

Reader, W. J. (1977) 'Imperial Chemical Industries and the State 1926-1945', in B. Supple, ed., *Essays in British Business History*, London: Oxford University Press.

Reader, W. J. (1979) 'Chemical Industry', in N. K. Buxton and D. H. Aldcroft, ed., *British Industry between the Wars: Instability and Economic Development 1919-1939*, London: Scolar Press.

Richardson, H. W. (1961) 'The New Industries between the Wars', rpt. in D. H. Aldcroft and H. W. Richardson, *The British Economy, 1870-1939*, London: Macmillan, 1969.

Richardson, H. W. (1962) 'The Development of the British Dyestuffs Industry before 1939', *Scottish Journal of Political Economy*, vol. IX, no. 2, Edinburgh: Oliver & Boyd.

Richardson, H. W. (1967) *Economic Recovery in Britain 1932-9*, London: Weidenfield & Nicolson.

The Statist (a date follows), London: The Statist Office.

Stocking, G. W. and Watkins, M. W. (1947) *Cartels in Action: Case Studies in International Business Diplomacy*, New York: Twentieth Century Fund.

Svennilson, I. (1954) *Growth and Stagnation in the European Economy*, Geneva: United Nations, Economic Commission for Europe.

Wilson, J. F. (1995) *British Business History, 1720-1994*, Manchester; New York: Manchester University Press.

2. 邦語文献

安部悦生 (1990) 「イギリスにおける持株会社と管理—— 20世紀初頭から第2次世界大戦まで——」 明治大学経営学研究所『経営論集』第37巻, 第2号。

安部悦生 (1997) 「イギリス企業の戦略と組織」 安部悦生・岡山礼子・岩内亮一・湯沢 威『イギリス企業経営の歴史的展開』明治大学社会科学研究所叢書, 勁草書房, 第1章。

工藤 章 (1978) 「IG ファルベンの成立と展開」①, ②, 東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第29巻, 第5, 6号。

松田 淳 (1996a) 「両大戦間期における国際カルテルの展開とインペリアル・ケミカル・インダストリーズ社」 明治大学大学院『経営学研究』第4号。

松田 淳 (1996b) 「1930年代におけるインペリアル・ケミカル・インダストリーズ社の多国籍事業展開」 明治大学経営学研究所『経営論集』第43巻, 第3・4合併号。

森 恒夫 (1975) 『イギリス資本主義』(宇野弘蔵監修『講座・帝国主義の研究——両大戦間におけるその再編成——』第4巻) 青木書店。

森 恒夫 (1988) 「大恐慌前後のイギリス資本主義」 平田喜彦・佐美光彦編『世界大恐慌の分析』有斐閣, 第3章。

森 恒夫 (1991) 「宇野『金融資本論』(『経済政策論』改訂版〔弘文堂, 1971年〕第3編, 第1章)の再吟味」 明治大学経営学研究所『経営論集』第38巻, 第1号。

鬼塚豊吉 (1968-69) 「ICIの発展とイギリス化学工業」①～③, 化学経済研究所『化学経済』第15巻, 第10号～第16巻, 第12号。

宇野弘蔵 (1971) 『経済政策論』改訂版, 弘文堂。

渡辺 寛 (1975) 「世界農業問題」 加藤栄一・馬場宏二・渡辺 寛・中山弘正『世界経済』(宇野弘蔵監修『講座・帝国主義の研究——両大戦間におけるその再編成——』第2巻) 青木書店, 第3章。

付記：本稿作成上の文献閲覧にあたり、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) 経営史研究所 (BHU) 所長テリー・ゴーフヴィッシュ博士 (Dr. Terry Gourvish) ならびに同事務助手ソニヤ・コーブランド夫人 (Mrs. Sonia Copeland) に多大なる便宜を図って頂きました。ここに記して感謝の意を表します。